

名古屋市と周辺市町村の人口関係（22 国勢調査結果から）

平成 22 年国勢調査結果が順次公表されており、その名古屋市分についても順次取りまとめ公表していますが、ここでは、従業地・通学地集計結果などを活用し、名古屋市と周辺市町村との人口関係がどうなっているのか、詳しくみていきたいと思います。

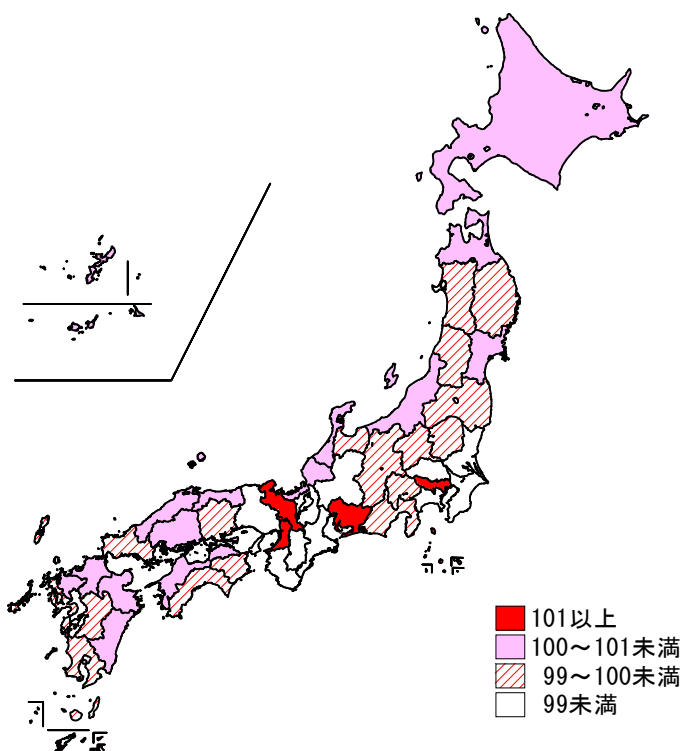
1 全国の中の東海圏

図 1 都道府県別昼夜間人口比率(平成 22 年)

図 1・付表 1 は、平成 22 年の都道府県別の昼夜間人口比率です。

これをみると、東京都が 118.4 と最も高く、次いで大阪府が 104.7、愛知県が 101.5 と続いており、これら 3 大都市圏の中心部で昼間人口比率が高くなっています。一方、最も低いのは埼玉県の 88.6 で、次いで千葉県の 89.5、奈良県の 89.9 などとなっており、大都市圏の周辺部を構成する県で昼夜間人口比率が低くなっています。

3 大都市圏の中心部に、都市圏の周辺の県から就業者・通学者が流入している状況がくっきりと表れています。



付表 1 都道府県別 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率（平成 22 年）

都道府県名	昼間人口（人）	夜間人口（人）	昼夜間人口比率	都道府県名	昼間人口（人）	夜間人口（人）	昼夜間人口比率
北海道	5,504,418	5,506,419	100.0	滋賀県	1,363,302	1,410,777	96.6
青森県	1,374,008	1,373,339	100.0	京都府	2,668,371	2,636,092	101.2
岩手県	1,326,160	1,330,147	99.7	大阪府	9,280,560	8,865,245	104.7
宮城県	2,351,980	2,348,165	100.2	兵庫県	5,347,839	5,588,133	95.7
秋田県	1,084,598	1,085,997	99.9	奈良県	1,259,517	1,400,728	89.9
山形県	1,166,872	1,168,924	99.8	和歌山県	982,982	1,002,198	98.1
福島県	2,021,216	2,029,064	99.6	鳥取県	588,523	588,667	100.0
茨城県	2,886,651	2,969,770	97.2	島根県	717,522	717,397	100.0
栃木県	1,990,152	2,007,683	99.1	岡山県	1,943,176	1,945,276	99.9
群馬県	2,005,137	2,008,068	99.9	広島県	2,868,553	2,860,750	100.3
埼玉県	6,373,489	7,194,556	88.6	山口県	1,444,127	1,451,338	99.5
千葉県	5,560,489	6,216,289	89.5	徳島県	783,270	785,491	99.7
東京都	15,576,130	13,159,388	118.4	香川県	997,863	995,842	100.2
神奈川県	8,254,193	9,048,331	91.2	愛媛県	1,433,252	1,431,493	100.1
新潟県	2,374,633	2,374,450	100.0	高知県	763,479	764,456	99.9
富山県	1,091,323	1,093,247	99.8	福岡県	5,078,054	5,071,968	100.1
石川県	1,172,269	1,169,788	100.2	佐賀県	851,631	849,788	100.2
福井県	806,735	806,314	100.1	長崎県	1,423,274	1,426,779	99.8
山梨県	854,854	863,075	99.0	熊本県	1,809,829	1,817,426	99.6
長野県	2,149,477	2,152,449	99.9	大分県	1,196,808	1,196,529	100.0
岐阜県	1,997,546	2,080,773	96.0	宮崎県	1,135,601	1,135,233	100.0
静岡県	3,759,757	3,765,007	99.9	鹿児島県	1,704,396	1,706,242	99.9
愛知県	7,520,876	7,410,719	101.5	沖縄県	1,392,280	1,392,818	100.0
三重県	1,820,180	1,854,724	98.1				

2 東京都区部、大阪市、名古屋市への人口流入の状況Ⅰ

1では、3大都市圏において、中心部へ人口の大きな流入がみられる状況を示しましたが、次に、3大都市圏の中心都市である東京都区部、大阪市、名古屋市で15歳以上就業者・通学者人口（以下、従業員・就業地集計結果に基づく「人口」は、特に断り書きのない限り「15歳以上就業者・通学者人口」のことをいう。）の流入状況を比較したのが、図2、付表2です。

図2は、2千人以上の人口の流入がある市町村を表したのですが、これをみると、東京都区部には、10万人以上の流入がみられる都市が5都市（横浜市からは40万人以上、川崎市からも25万強の人口流入がみられます。）あり、また、2千人以上の流入は120市町村に及んでいます。これは、他の都市圏に比べて隔絶した規模のものとなっています。

一方、大阪市は、10万人以上はないものの、5万人を上回る規模の人口流入がみられる都市が6都市あり、東京都区部には及ばないものの、2千人以上の流入も73市町村あります。

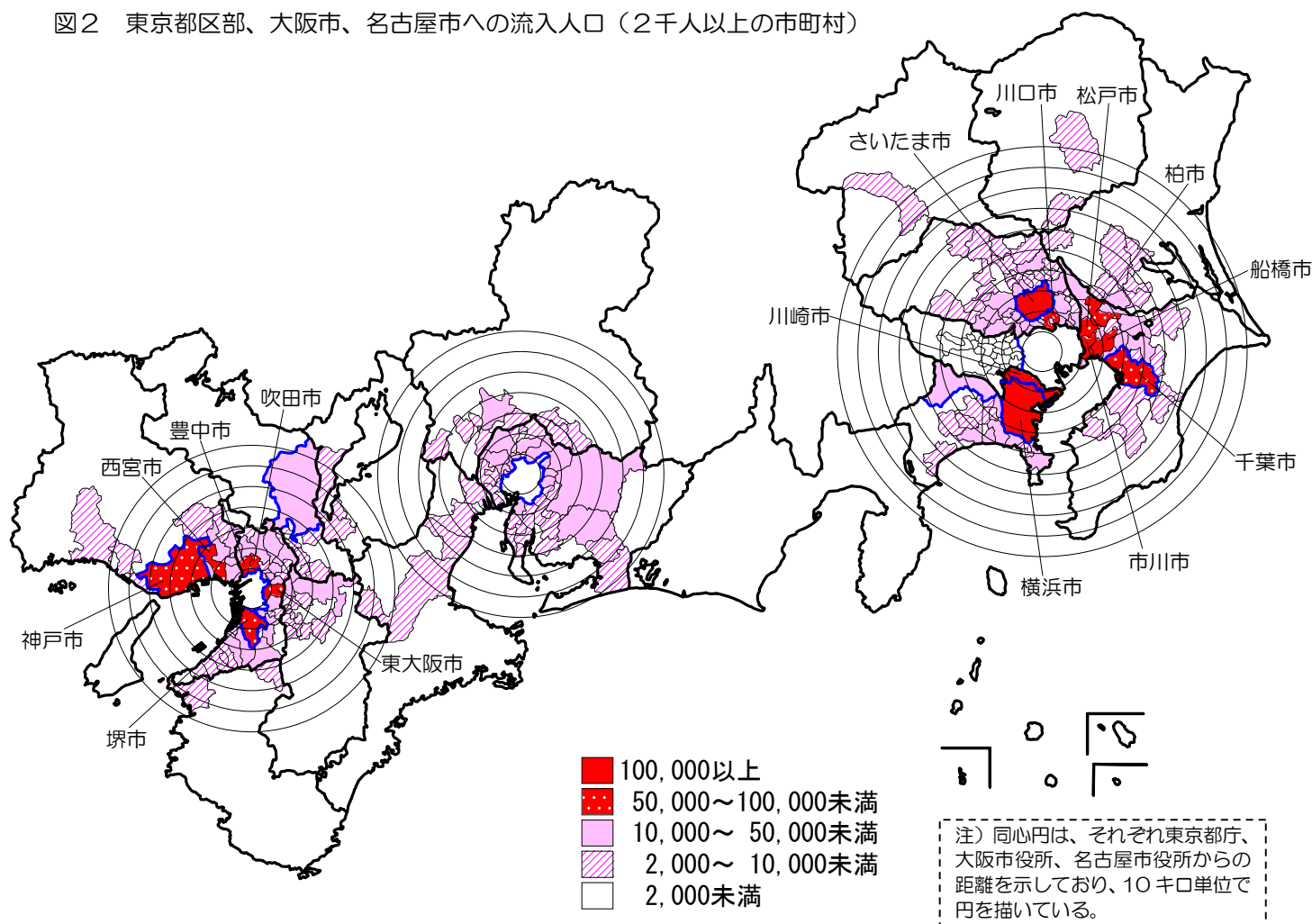
これに対し、名古屋市の場合は、最も流入の大きな都市でも春日井市の4万人台であり、2千人以上の流入は52市町村となっています。

人口の流入状況に関しては、3大都市圏の間に、質的といってもよい違いがあることが分かります。

付表2 流入人口上位10市
(人)

東京都区部への流入人口上位10市	
1 神奈川県横浜市	437,253
2 神奈川県川崎市	251,202
3 埼玉県さいたま市	177,151
4 千葉県市川市	110,372
5 千葉県船橋市	107,080
6 千葉県千葉市	97,447
7 千葉県松戸市	89,758
8 埼玉県川口市	88,024
9 千葉県柏市	60,442
10 東京都調布市	47,540
大阪市への流入人口上位10市	
1 大阪府堺市	94,347
2 大阪府吹田市	57,265
3 大阪府東大阪市	56,667
4 大阪府豊中市	56,077
5 兵庫県神戸市	55,015
6 兵庫県西宮市	53,448
7 兵庫県尼崎市	44,537
8 大阪府枚方市	38,504
9 大阪府八尾市	31,968
10 大阪府高槻市	31,663
名古屋市への流入人口上位10市	
1 愛知県春日井市	42,192
2 愛知県一宮市	31,600
3 愛知県日進市	16,207
4 愛知県尾張旭市	15,591
5 愛知県稲沢市	15,453
6 愛知県瀬戸市	14,313
7 愛知県あま市	14,215
8 愛知県北名古屋市	13,797
9 愛知県東海市	13,512
10 岐阜県岐阜市	13,158

図2 東京都区部、大阪市、名古屋市への流入人口（2千人以上の市町村）



3 東京都区部、大阪市、名古屋市への人口流入の状況Ⅱ

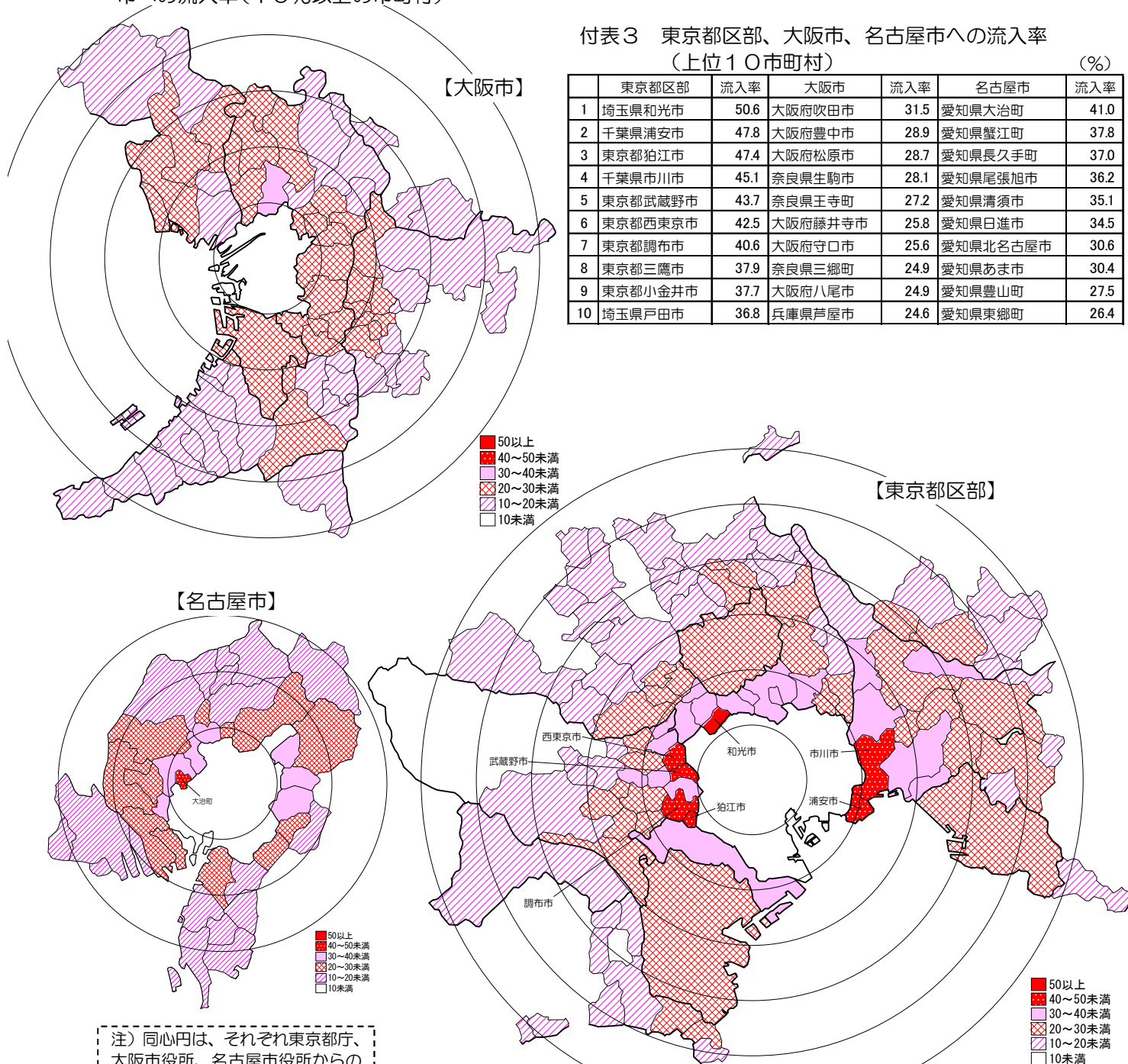
今度は、各市町村に常住する15歳以上就業者・通学者のうち、3大都市に通勤・通学している人数の割合（以下「流入率」という。）からみてみましょう。

流入率においても、東京都区部は、50%を超える流入率の和光市や40%台の6市始め、10%以上の流入率となっている市町が101あります。

これに対し、大阪市は、最大でも30%台の流入率と、流入率が特に高い市町村はありませんが、それでも、10%以上の市町村は68あります。

名古屋市の場合、40%台の大治町がありますが、10%以上の市町村は38しかなく、距離圏的にも、10%以上市町村が東京都区部は概ね60 km圏内、大阪市は概ね50 km圏内となっているのに対し、名古屋市は概ね30 km圏内からとなっています。

図3 東京都区部、大阪市、名古屋市への流入率（10%以上の市町村）



4 東京都区部、大阪市、名古屋市への人口流入の状況Ⅲ

次に、それぞれの都府県の中で、都府県外からの流入人口が各都府県中、大都市に流入する割合をみることによって、それぞれの都府県の中での3大都市の位置について比較してみましょう。

まず、東京都区部を見ると、都外から東京都への流入人口は、90.9%を東京都区部が占めており、東京都区部の人口吸引力が圧倒的であることが分かります。

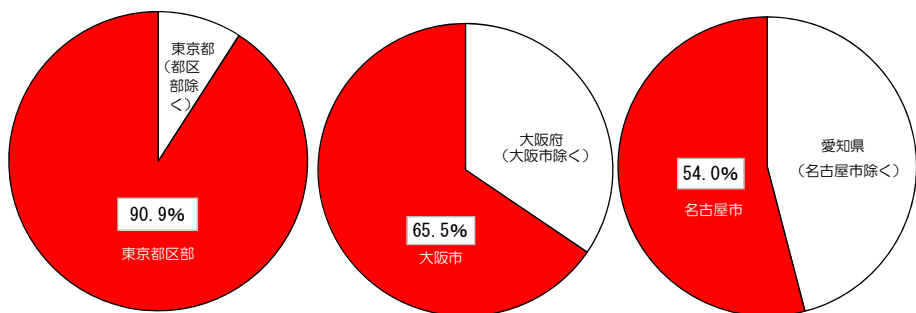
これに対し、大阪市が大阪府の中で占める割合は 65.5%と、東京都区部に比べてかなり低くなっています。名古屋市の場合は、さらに割合が下がり、54.0%となっています。

また、これを就業者でみると、東京都区部・大阪市は、都府に対する流入就業者の割合が流入人口の割合よりも高くなっていますが、名古屋市の場合は県に対する流入就業者の割合が流入人口よりも低くなっており、他の2大都市に比べ、人口全体の吸引力中、就業者の吸引力の割合が低いことがわかります。逆にいえば、愛知県内において名古屋市以外で働く場が相対的に多い、とみることもできます。

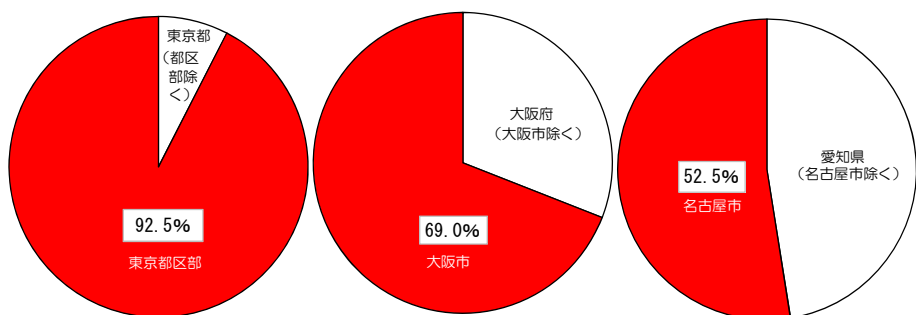
そのことは、人口増加率にも表れており、都府県レベルと大都市レベルで、東京都と東京都区部、大阪府と大阪市は開きがありますが、愛知県と名古屋市は概ね同じ増加率となっており、名古屋市が牽引しているというより、愛知県全体で人口を吸引しているとみることができます。

図4 都府県外からの流入人口及び就業者が都府県中大都市へ流入する割合

【人 口】



【就業者】



付表4 都・府・県外からの流入人口及び就業者 (人)

	流入人口	うち流入就業者
東京都	2,866,367	2,565,128
東京都区部	2,605,889	2,372,072
町田市	58,271	42,982
八王子市	47,444	25,789
府中市	16,678	15,493
多摩市	13,007	10,105
立川市	12,878	11,868
武蔵野市	12,706	8,089
調布市	9,825	7,361
小平市	9,241	6,310
日野市	8,519	5,914
大阪府	668,317	599,085
大阪市	437,800	413,654
東大阪市	31,330	24,389
吹田市	27,533	18,622
豊中市	22,183	18,978
枚方市	17,777	13,801
堺市	14,711	12,518
茨木市	11,453	8,857
高槻市	11,335	9,511
池田市	10,489	9,887
八尾市	9,753	9,138
愛知県	186,550	156,996
名古屋市	100,812	82,420
一宮市	10,197	9,847
春日井市	9,512	7,931
小牧市	7,530	7,324
犬山市	6,756	6,541
豊橋市	6,313	5,412
豊田市	4,089	3,167
稲沢市	4,043	3,805
日進市	3,042	893
大口町	2,746	2,726

付表5 人口増加率（平成17年～22年） (%)

	東京都	東京都区部	愛知県	名古屋市	大阪府	大阪市
人口増加率	3.1	5.4	2.1	2.2	0.2	1.4

注) 都府県はそれぞれ東京都区部、名古屋市、大阪市を除いた数値

注) 都府県総数及び上位10市町村の数を掲載

5 名古屋市と周辺市町村との人口関係

ここからは、名古屋市と周辺市町村の人口関係について、具体的にみていきましょう。

15歳以上就業者・通学者でみると、名古屋市は、流入人口が流出人口を倍以上上回っています。

流入人口、流出人口ともに春日井市が最も多くなっており、3位も日進市が同順位となっていますが、その他の市町村の順位は異なります。

特に2位については、流入人口は流出人口で上位10市町村に入っていない一宮市となっており、流出人口についても流入人口で上位10市町村に入っていない豊田市となっています。

また、流入人口の場合、10位に岐阜市が入っています。

次に、就業者数でみると、市内に常住する就業者も、市内で従業する就業者も、上位3産業は、いずれも「卸売業、小売業」「製造業」「医療、福祉」の順となっています。

市内に常住する就業者のうち、「製造業」については、愛知県内他市町村で従業するものの割合が特になくなっていきます。

付表6 市内に常住する就業者の従業地別及び
従業する就業者の常住地別就業者数
(総数及び上位3産業)

	総数	卸売業 小売業	製造業	医療 福祉	その他
当地に常住する就業者 1)	1,087,196	209,251	165,130	95,550	617,265
自区で従業	414,735	89,366	56,147	43,500	225,722
自市内他区で従業	414,214	90,164	50,299	37,869	235,882
他市区町村で従業 2)	207,064	29,716	58,678	14,180	104,490
愛知県	152,788	21,256	51,171	11,535	68,826
他 県	15,453	2,767	2,879	954	8,853

1) 従業地「不詳」を含む。

2) 従業地が他市区町村で、従業地「不詳」を含む。

	総数	卸売業 小売業	製造業	医療 福祉	その他
当地で従業する就業者 1)	1,339,358	276,411	162,846	107,779	792,322
自区に常住	414,735	89,366	56,147	43,500	225,722
自市内他区に常住	414,214	90,164	50,299	37,869	235,882
他市区町村に常住	420,403	91,183	51,766	24,718	252,736
愛知県	337,983	73,437	42,713	22,115	199,718
他 県	82,420	17,746	9,053	2,603	53,018

1) 従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

図5 流入人口

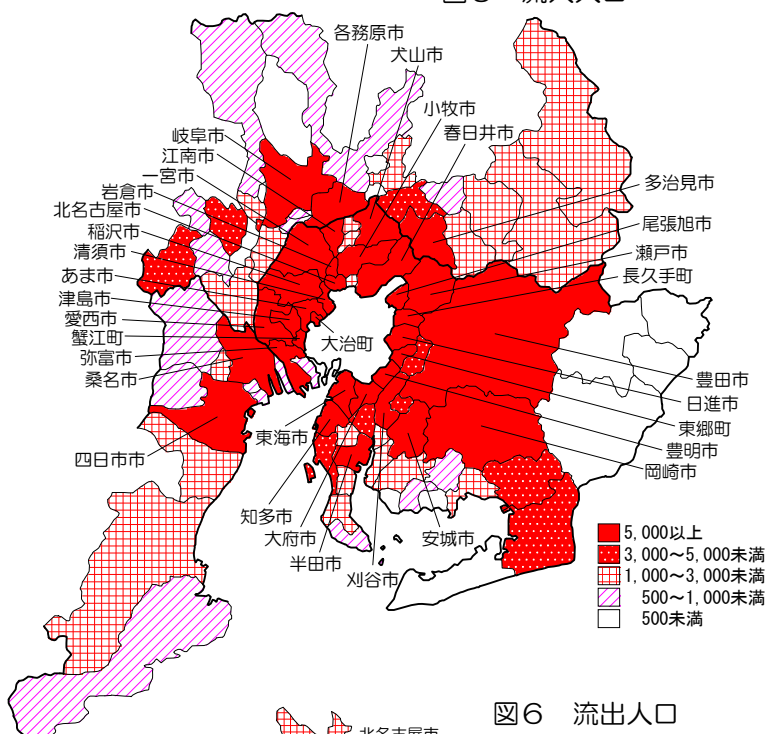
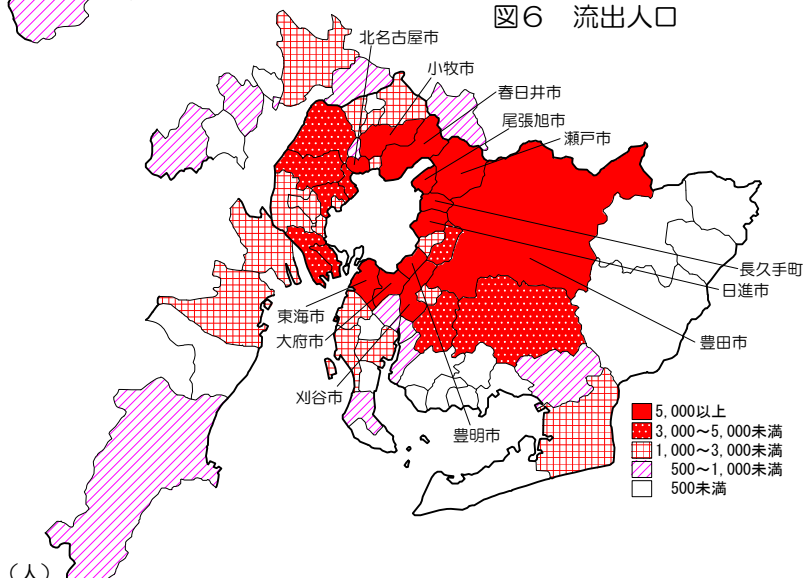


図6 流出人口



付表7 市町村別流入・流出人口
(15歳以上就業者・通学者上位10市町村)

順位	流入人口		流出人口	
	市町村	人	市町村	人
1	愛知県春日井市	42,192	愛知県春日井市	14,972
2	愛知県一宮市	31,600	愛知県豊田市	14,261
3	愛知県日進市	16,207	愛知県日進市	11,051
4	愛知県尾張旭市	15,591	愛知県刈谷市	10,000
5	愛知県稲沢市	15,453	愛知県小牧市	8,730
6	愛知県瀬戸市	14,313	愛知県長久手町	7,999
7	愛知県あま市	14,215	愛知県東海市	7,915
8	愛知県北名古屋市	13,797	愛知県豊明市	7,478
9	愛知県東海市	13,512	愛知県大府市	6,663
10	岐阜県岐阜市	13,158	愛知県瀬戸市	5,510
総数		492,687		234,595

6 他都市からみた名古屋市と周辺市町村との人口関係

ここで、視点を変えて、名古屋市への流入人口の多い上位3市と、本市からの流出人口の多い上位3市の、それぞれからみた市区町村別流入人口・流出人口を図で表示してみました。

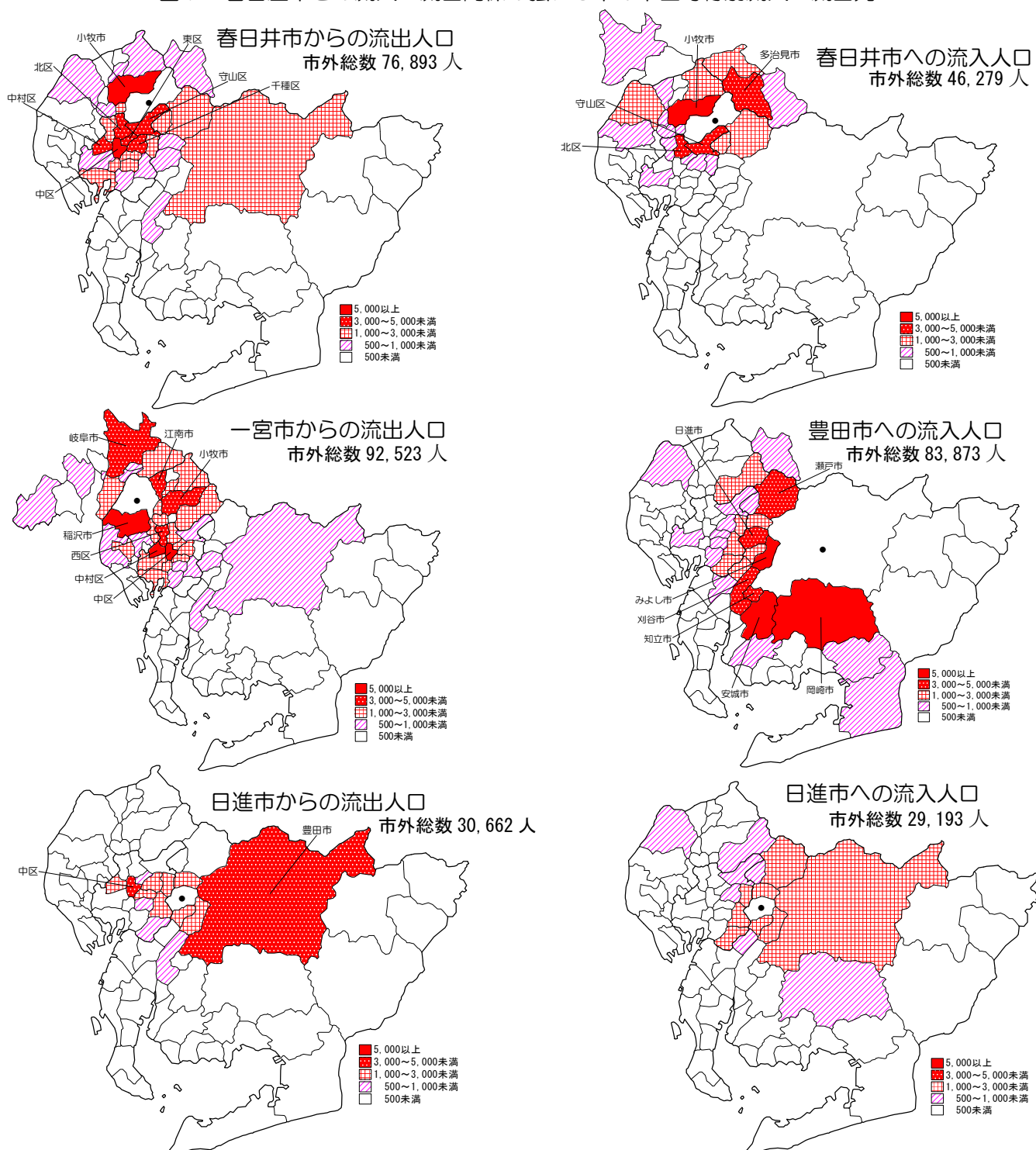
これをみると、春日井市は、小牧市・北区・守山区については流入・流出とも多いが、多治見市とは流入が多く、中区・中村区・東区・千種区とは流出が多いことが分かります。

名古屋市からの流出人口が春日井市について多かった豊田市の場合は、隣接する南西部から幅広く流入しており、名古屋市からは緑区・名東区・天白区が多くなっています。

名古屋市への流入が2番目に多かった一宮市の場合は、稲沢市への流出が最も多く、次いで中区・中村区となっています。

流出人口がいずれも3番目だった日進市は、流出人口総数はやや少なめで、ほぼ同数となっていますが、中区・豊田市への流出がやや多いことが分かります。

図7 名古屋市との流入・流出関係の強い3市の市区町村別流入・流出先



7 就業者・通学者別にみた名古屋市と周辺市町村との人口関係

再び名古屋市に戻り、今度は、就業者と通学者に分けて周辺市町村との関係をみてみましょう。まず、就業者数でみると、市内への流入では、春日井市からが最も多く、上位5産業でも、すべて春日井市からが1位となっています。また、2位は、すべて一宮市となっています。

産業（大分類）別では、「卸売業、小売業」が全体の2割を占め最も多くなっており、愛知県内他市町村から多く流入していますが、流入就業者が5番目に多い「情報通信業」では、岐阜県・三重県から3市が上位10位内に入っています。

市外への流出では、やはり全体では1位が春日井市へとなっていますが、流入とは異なり、産業（大分類）別でみると、1位の都市が異なります。全体の3割近くを占める「製造業」では、豊田市が1位となっており、2位の刈谷市も5千人を超える流出となっています。産業（大分類）で3位の「運輸業、郵便業」では、飛島村が1位となっています。

なお、流入総数2位の一宮市は、流出総数の上位10市町村には入っていません。

付表8 15歳以上市内流入就業者数（総数及び上位5産業）

就業者総数			卸売業、小売業		製造業		建設業		サービス業（他に分類されないもの）		情報通信業	
順位	市町村	人	市町村	人	市町村	人	市町村	人	市町村	人	市町村	人
1	愛知県春日井市	37,847	愛知県春日井市	8,070	愛知県春日井市	4,580	愛知県春日井市	3,607	愛知県春日井市	2,710	愛知県春日井市	2,306
2	愛知県一宮市	27,760	愛知県一宮市	6,314	愛知県一宮市	3,014	愛知県一宮市	2,252	愛知県一宮市	2,241	愛知県一宮市	2,202
3	愛知県日進市	14,233	愛知県尾張旭市	3,266	愛知県東海市	2,657	愛知県あま市	1,212	愛知県あま市	1,064	岐阜県岐阜市	1,145
4	愛知県尾張旭市	14,106	愛知県日進市	3,159	愛知県北名古屋市	1,986	愛知県瀬戸市	1,149	愛知県稲沢市	1,042	愛知県岡崎市	888
5	愛知県稲沢市	13,729	愛知県北名古屋市	2,951	愛知県あま市	1,676	愛知県日進市	1,124	愛知県尾張旭市	978	愛知県稲沢市	884
6	愛知県あま市	12,864	愛知県稲沢市	2,943	愛知県清須市	1,608	愛知県尾張旭市	1,113	愛知県清須市	897	愛知県尾張旭市	794
7	愛知県北名古屋市	12,571	愛知県あま市	2,865	愛知県稲沢市	1,568	愛知県稲沢市	1,112	愛知県瀬戸市	877	愛知県瀬戸市	786
8	愛知県瀬戸市	12,511	愛知県清須市	2,724	愛知県知多市	1,558	愛知県北名古屋市	1,054	愛知県北名古屋市	872	愛知県日進市	734
9	愛知県東海市	11,996	愛知県瀬戸市	2,672	愛知県尾張旭市	1,512	愛知県東海市	969	愛知県日進市	840	三重県桑名市	674
10	愛知県清須市	11,790	愛知県長久手町	2,507	愛知県豊明市	1,495	岐阜県岐阜市	949	愛知県東海市	799	三重県四日市市	662
総数		420,403		91,183		51,766		35,904		29,268		28,712

付表9 15歳以上市外流出就業者数（総数及び上位5産業）

就業者総数			製造業		卸売業、小売業		運輸業、郵便業		建設業		医療、福祉	
順位	市町村	人	市町村	人	市町村	人	市町村	人	市町村	人	市町村	人
1	愛知県春日井市	13,077	愛知県豊田市	5,516	愛知県春日井市	2,218	愛知県飛島村	1,872	愛知県春日井市	1,149	愛知県豊明市	1,566
2	愛知県豊田市	12,583	愛知県刈谷市	5,223	愛知県豊田市	1,368	愛知県東海市	1,368	愛知県東海市	874	愛知県春日井市	1,047
3	愛知県刈谷市	9,463	愛知県春日井市	3,795	愛知県日進市	1,261	愛知県小牧市	1,338	愛知県豊田市	646	愛知県長久手町	889
4	愛知県小牧市	8,522	愛知県小牧市	3,549	愛知県小牧市	1,146	愛知県春日井市	899	愛知県日進市	444	愛知県日進市	669
5	愛知県日進市	7,671	愛知県大府市	3,073	愛知県長久手町	1,053	愛知県弥富市	843	愛知県一宮市	405	愛知県尾張旭市	641
6	愛知県東海市	7,633	愛知県東海市	2,522	愛知県東海市	919	愛知県常滑市	687	愛知県小牧市	403	愛知県大府市	568
7	愛知県大府市	6,293	愛知県清須市	1,837	愛知県豊山町	834	愛知県豊田市	566	愛知県大府市	396	愛知県瀬戸市	465
8	愛知県豊明市	6,027	愛知県みよし市	1,800	愛知県尾張旭市	816	愛知県日進市	464	愛知県あま市	392	愛知県豊田市	465
9	愛知県長久手町	5,670	愛知県豊明市	1,536	愛知県北名古屋市	805	愛知県北名古屋市	448	愛知県清須市	368	愛知県一宮市	414
10	愛知県北名古屋市	4,879	愛知県岡崎市	1,456	愛知県清須市	746	愛知県大府市	414	愛知県北名古屋市	358	愛知県北名古屋市	380
総数		207,064		58,678		29,716		17,161		16,082		14,180

次に、通学者の場合は、流入先と流出先では1位の市が異なっており、流入先は春日井市が1位ですが、流出先は日進市が1位となっています。

就業者の場合は、流入と流出の比は流入就業者が流出就業者のほぼ2倍となっていました。通学者の場合は、約2.6倍と、流入通学者の方が割合は高くなっています。

また、岐阜県、三重県からそれぞれ1市ずつ、流入通学者の上位10市町村内に入っていることも、就業者の場合県内からが多いこととは異なる点です。

付表10 市町村別流入・流出通学者
（15歳以上通学者上位10市町村）

流入通学者			流出通学者	
順位	市町村	人	市町村	人
1	愛知県春日井市	4,345	愛知県日進市	3,380
2	愛知県一宮市	3,840	愛知県長久手町	2,329
3	愛知県豊田市	2,798	愛知県春日井市	1,895
4	愛知県岡崎市	2,461	愛知県豊田市	1,678
5	岐阜県岐阜市	2,182	愛知県豊明市	1,451
6	愛知県日進市	1,974	愛知県瀬戸市	1,429
7	愛知県小牧市	1,906	愛知県みよし市	708
8	愛知県瀬戸市	1,802	愛知県刈谷市	537
9	愛知県稲沢市	1,724	愛知県江南市	520
10	三重県四日市市	1,656	愛知県北名古屋市	514
総数		72,284		27,531

8 区別特徴Ⅰ - 移動人口と常住地又は従業地・通学地人口

次に、区別の大まかな特徴を、22年国勢調査の移動人口集計結果と従業地・通学地集計結果からみてみましょう。

まず、5年前との移動関係をみると、転入・転出者総数が最も多いのは、名東区次いで千種区で、転入者・転出者ともに3万人を超えています。いずれも他県からの移動が最も多く、いずれも東京都・神奈川県が上位2位を占めています。千種区・名東区は、関東圏からの転勤者が多いと考えられます。

その他、県内他市町村からの転入者は、緑区が唯一1万人を超えていることや、市内他区からの転入者は千種区・中川区・緑区で1万人を超えていることなどが、特徴となっています。

一方、常住者（不詳除く）に占める転入者の割合でみると、中区・東区が3割近くとなっており、中心2区で1位、2位を占めています。

付表 11 5年前の常住地、区別人口（転出特掲）

	千種区	東区	北区	西区	中村区	中区	昭和区	瑞穂区
常住者1)	160,015	73,272	165,785	144,995	136,164	78,353	105,536	105,061
現住所	93,781	42,777	114,104	97,467	88,564	37,081	63,856	72,134
自区内	10,297	4,275	14,458	11,631	10,057	4,010	5,934	6,608
転入	36,193	16,558	22,234	21,142	19,889	16,638	23,333	17,469
自市内他区から	10,819	6,390	8,494	6,491	6,540	4,948	7,232	7,210
県内他市町村から	5,183	2,732	5,074	5,530	4,379	2,750	3,618	2,784
他県から	18,538	6,855	7,952	8,529	8,356	7,996	10,999	6,775
国外から	1,653	581	714	592	614	944	1,484	700
(別掲) 転出	30,777	12,652	23,296	21,374	20,068	15,700	21,276	16,948
自市内他区へ	10,613	5,310	8,527	6,582	7,722	6,970	8,254	7,973
県内他市町村へ	5,073	2,374	7,160	6,954	5,493	2,989	3,847	3,092
他県へ	15,091	4,968	7,609	7,838	6,853	5,741	9,175	5,883
	熱田区	中川区	港区	南区	守山区	緑区	名東区	天白区
常住者1)	64,719	221,521	149,215	141,310	168,551	229,592	161,012	158,793
現住所	43,991	150,682	106,528	102,407	113,279	161,136	93,723	100,067
自区内	3,374	19,817	13,615	10,686	14,469	20,706	12,880	12,596
転入	11,373	27,263	15,441	16,955	26,421	32,177	35,009	28,902
自市内他区から	5,165	11,150	6,960	7,315	8,970	10,659	8,631	9,475
県内他市町村から	2,027	6,680	3,128	3,615	7,592	11,122	5,939	5,284
他県から	3,832	8,716	4,550	5,297	9,097	9,119	19,202	13,033
国外から	349	717	803	728	762	1,277	1,237	1,110
(別掲) 転出	9,993	28,088	17,898	18,359	23,582	26,417	34,946	29,875
自市内他区へ	4,875	10,907	8,127	7,899	6,143	7,884	8,619	10,044
県内他市町村へ	1,902	8,486	4,890	5,275	8,288	9,300	7,698	6,858
他県へ	3,216	8,695	4,881	5,185	9,151	9,233	18,629	12,973

1) 5年前の常住地「不詳」で、当地に現住している者を含む。

(参考) 千種区・名東区の転入元他県上位3位 (人)

	千種区	名東区
他 県 総 数	18,538	19,202
1位 東 京 都	3,116	2,383
2位 神 奈 川 県	1,661	1,840
3位 岐 阜 県	1,495	1,756

次に、常住地又は従業地・通学地別割合で区別の特徴をみると、他区へ従業・通学している割合が最も高いのは昭和区・瑞穂区の30.9%、県内他市町村へ従業・通学している割合が最も高いのは緑区の14.7%、他県へ従業・通学している割合が最も高いのは千種区・中村区の1.3%となっています。

一方、他県から従業・通学している割合が最も高いのは中区9.7%、次いで中村区8.8%。県内他市町村からも中区30.7%・中村区23.7%の順に高くなっています。

付表 12 常住地又は従業地・通学地による区別人口及び常住地又は従業地・通学地別割合

	千種	東	北	西	中村	中	昭和	瑞穂	熱田	中川	港	南	守山	緑	名東	天白
常住地による人口(夜間人口) 1)2)	160,015	73,272	165,785	144,995	136,164	78,353	105,536	105,061	64,719	221,521	149,215	141,310	168,551	229,592	161,012	158,793
従業も通学もしていない (%)	34.0	36.0	37.7	33.8	35.2	29.7	33.6	34.9	35.5	34.7	37.1	40.2	36.7	35.0	34.5	34.9
自宅に従業 (%)	3.7	4.9	4.5	5.4	5.4	7.6	4.7	4.5	4.6	4.2	3.2	4.3	3.4	3.0	3.0	3.2
自宅外の自区内に従業・通学 (%)	24.2	22.3	23.2	26.7	28.3	33.9	23.4	21.8	22.1	26.5	32.6	24.9	24.7	25.1	24.2	24.5
他市区町村で従業・通学 3) (%)	38.1	36.8	34.5	34.1	31.1	28.7	38.3	38.8	37.7	34.5	27.2	30.6	35.3	36.9	38.3	37.4
自市内他区で従業・通学 (%)	30.1	29.0	24.1	22.7	22.4	21.1	30.9	30.9	29.4	25.5	19.2	22.4	22.5	21.5	26.9	27.0
県内他市区町村で従業・通学 (%)	6.7	6.6	9.5	10.2	7.4	6.4	6.4	7.0	7.4	7.9	7.3	7.6	12.0	14.7	10.4	9.7
他県で従業・通学 (%)	1.3	1.2	0.8	1.2	1.3	1.2	1.0	0.9	1.0	1.1	0.8	0.6	0.8	0.7	1.0	0.7
従業地・通学地による人口(昼間人口) 1)2)	179,314	118,733	147,953	158,696	226,298	297,039	123,063	107,199	87,530	198,556	170,191	141,832	146,456	183,752	139,999	142,765
うち自市内他区に常住 (%)	20.2	30.5	9.8	13.2	21.7	38.3	22.4	20.4	26.7	10.5	18.0	15.1	7.2	6.6	9.6	12.2
うち県内他市区町村に常住 (%)	14.0	20.9	10.2	17.4	23.7	30.7	14.8	11.5	18.7	8.0	11.7	11.0	10.7	8.2	10.4	9.5
うち他県に常住 (%)	3.7	5.9	1.6	3.5	8.8	9.7	4.2	2.4	4.5	1.5	2.8	1.5	1.7	0.6	1.4	2.7
昼夜間人口比率(昼間人口/夜間人口*100)	112.1	162.0	89.2	109.4	166.2	379.1	116.6	102.0	135.2	89.6	114.1	100.4	86.9	80.0	86.9	89.9

1) 労働力状態「不詳」を含む。

2) 従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

3) 従業・通学先「不詳」を含む。

4) 夜間人口に対する従業・通学地別割合は、不詳を除いて算出(他区、県内他市、他県については、3つの割合に他市区町村の割合を乗じて算出)している。

5) 昼間人口に対する常住地別割合は、総数に対するものである。

9 区別特徴Ⅱ - 利用交通手段別

今度は、利用交通手段別に区別の特徴をみてみましょう。

まず、常住地による就業者・通学者の利用交通手段を市・区別にみると、市全体では「自家用車」が最も高く、33.3%となっています。区別にみると、最も高いのは緑区常住者で、50.1%と過半数となっています。次いで港区の44.7%、守山区の39.4%となっています。逆に中区は13.3%と最も低くなっています。

全市で次に高いのは「鉄道・電車」の20.4%ですが、区別では千種区が31.8%と最も高くなり、次いで熱田区の28.0%、中区の27.5%となっています。最も低いのは、港区の9.4%です。

全市で3番目に高いのは「自転車」です。区別では中区が25.5%と最も高く、次いで西区の21.7%、昭和区の21.4%となっています。最も低いのは、緑区の8.7%です。

なお、「徒歩だけ」は全市では8.3%ですが、中区は17.1%とやや高くなっています。

次に、従業地による就業者・通学者の利用交通手段で市・区別にみると、全市では、「自家用車」27.7%、「鉄道・電車」26.9%と、二つの利用交通手段が拮抗していることが分かります。区別では、「自家用車」はやはり緑区が53.4%と最も高く、次いで港区の51.7%、守山区の46.2%となっています。市全体では、常住者よりも従業・通学者の方が「自家用車」の割合が低くなっていますが、区別では周辺区を中心にかえて「自家用車」の割合が高くなっているのが特徴です。

「鉄道・電車」については、中村区・中区で特に利用割合が高くなっていることが分かります。

付表 13 常住地による利用交通手段別 15 歳以上自宅外就業者・通学者割合(市・区別)

(%)

	名古屋市	千種区	東区	北区	西区	中村区	中区	昭和区	瑞穂区	熱田区	中川区	港区	南区	守山区	緑区	名東区	天白区
Ⅰ 利用交通手段が1種類	85.7	86.5	87.7	85.4	86.6	85.9	88.3	87.8	87.7	87.4	85.0	86.8	89.3	84.8	83.0	82.4	84.2
1 徒歩だけ	8.3	9.1	11.7	7.7	8.9	10.0	17.1	10.8	8.3	9.4	6.5	7.5	8.8	6.9	5.4	7.4	7.7
2 鉄道・電車	20.4	31.8	26.7	19.5	20.9	24.4	27.5	26.9	25.9	28.0	14.6	9.4	18.2	17.6	11.9	23.1	22.1
3 乗合バス	3.1	4.4	4.7	3.7	2.9	2.8	1.7	2.7	3.4	2.5	3.4	3.5	2.9	2.9	2.2	3.5	3.0
4 勤め先・学校のバス	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.6	0.4	0.2	0.3	0.9	0.3
5 自家用車	33.3	22.2	20.3	30.4	29.0	25.0	13.3	22.6	29.4	25.5	39.0	44.7	35.3	39.4	50.1	32.5	35.9
6 ハイヤー・タクシー	0.1	0.2	0.7	0.1	0.1	0.1	0.7	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
7 オートバイ	1.9	1.7	1.2	1.8	1.3	1.2	1.2	1.9	1.8	1.3	1.8	1.9	2.0	2.4	2.9	2.0	2.6
8 自転車	16.6	15.6	20.9	20.5	21.7	20.6	25.5	21.4	17.1	19.1	17.5	17.4	20.1	13.4	8.7	11.1	11.1
9 その他	1.6	1.3	1.3	1.5	1.7	1.5	1.3	1.3	1.4	1.2	1.9	1.8	1.6	1.8	1.4	1.9	1.5
Ⅱ 利用交通手段が2種類	12.9	12.2	11.1	13.1	12.1	12.8	10.5	10.9	11.1	11.5	13.3	11.8	9.8	13.7	15.4	16.1	14.4
10 鉄道・電車及び乗合バス	5.1	4.7	3.1	4.5	2.8	3.3	1.9	3.2	4.1	2.9	4.8	5.1	2.7	5.6	8.3	10.0	7.6
11 鉄道・電車及び勤め先・学校のバス	0.5	0.6	0.6	0.4	0.4	0.5	0.8	0.7	0.5	0.7	0.3	0.2	0.5	0.3	0.4	0.4	0.5
12 鉄道・電車及び自家用車	0.7	0.8	0.5	0.4	0.6	0.5	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7	0.4	1.1	1.2	0.8	0.9
13 鉄道・電車及びオートバイ	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	0.2	0.3
14 鉄道・電車及び自転車	4.3	4.2	4.5	5.5	6.2	6.5	5.1	4.3	3.7	5.2	5.2	3.1	4.1	4.4	3.4	2.4	3.2
15 その他利用交通手段が2種類	2.0	1.8	2.3	2.1	1.9	1.8	1.9	1.9	1.9	1.8	2.4	2.5	2.0	2.2	1.7	2.1	2.0
Ⅲ 利用交通手段が3種類以上	1.4	1.3	1.3	1.6	1.3	1.4	1.2	1.4	1.2	1.1	1.7	1.5	0.9	1.5	1.6	1.5	1.4

注) 割合は、利用交通手段「不詳」を除いて算出。

付表 14 従業地・通学地による利用交通手段別 15 歳以上自宅外就業者・通学者割合(市・区別)

(%)

	名古屋市	千種区	東区	北区	西区	中村区	中区	昭和区	瑞穂区	熱田区	中川区	港区	南区	守山区	緑区	名東区	天白区
Ⅰ 利用交通手段が1種類	80.0	76.6	74.7	87.2	82.6	73.9	71.8	75.8	77.7	78.8	88.6	88.5	87.0	89.0	90.3	86.0	82.8
1 徒歩だけ	6.4	7.7	5.1	9.3	6.9	4.2	2.5	7.9	8.2	5.6	8.1	5.7	8.4	9.6	9.0	10.1	9.8
2 鉄道・電車	26.9	31.0	35.1	13.5	22.2	40.4	46.1	28.3	25.3	29.6	9.5	10.7	14.5	11.4	8.6	14.6	16.8
3 乗合バス	2.7	2.5	3.7	2.3	1.8	2.8	3.3	2.2	2.7	2.9	2.6	2.5	2.1	2.1	2.3	2.7	3.1
4 勤め先・学校のバス	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
5 自家用車	27.7	18.3	16.2	36.4	31.5	14.7	11.2	19.8	21.9	24.4	45.4	51.7	39.5	46.2	53.4	40.1	34.9
6 ハイヤー・タクシー	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
7 オートバイ	1.6	1.7	1.1	1.5	1.3	0.8	0.9	1.8	1.4	1.4	1.7	1.7	2.1	2.6	3.2	2.2	3.1
8 自転車	12.9	13.8	11.7	21.8	16.7	9.5	6.2	14.3	16.7	13.3	18.8	14.1	18.5	15.0	12.0	13.4	13.4
9 その他	1.6	1.3	1.4	2.1	2.0	1.3	1.3	1.3	1.2	1.5	2.1	1.6	1.6	1.8	1.6	2.6	1.4
Ⅱ 利用交通手段が2種類	18.4	21.7	23.3	11.5	15.7	24.5	26.5	22.1	20.1	19.7	10.1	10.2	11.9	9.9	8.7	12.6	15.4
10 鉄道・電車及び乗合バス	5.9	7.1	7.7	4.1	4.7	6.5	8.6	7.1	7.8	5.8	3.7	3.8	3.2	3.2	2.9	5.6	4.6
11 鉄道・電車及び勤め先・学校のバス	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	0.3
12 鉄道・電車及び自家用車	3.5	3.3	4.6	1.7	2.7	6.3	6.5	3.0	2.4	3.7	1.2	1.3	1.5	1.2	1.0	1.3	1.9
13 鉄道・電車及びオートバイ	0.5	0.6	0.6	0.2	0.4	0.8	0.8	0.8	0.4	0.8	0.2	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.8
14 鉄道・電車及び自転車	6.7	9.0	8.8	3.4	6.1	9.5	9.3	9.7	8.0	7.7	2.7	2.6	4.9	3.1	2.6	3.2	5.7
15 その他利用交通手段が2種類	1.7	1.6	1.6	2.1	1.6	1.3	1.3	1.5	1.5	1.5	2.3	2.2	1.9	2.0	2.0	2.2	2.2
Ⅲ 利用交通手段が3種類以上	1.6	1.7	2.0	1.3	1.7	1.6	1.8	2.1	2.2	1.5	1.3	1.3	1.1	1.1	1.0	1.4	1.8

注) 割合は、利用交通手段「不詳」を除いて算出。

10 区別特徴Ⅲ - 常住地による産業（大分類）別

常住している就業者数を産業（大分類）別にみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」「医療、福祉」となっていますが、区別、産業（大分類）別にみると、やはり就業者総数が多い緑区・中川区で、就業者数が1位、2位となっている産業（大分類）が多くなっています。

しかし、「情報通信業」では千種区・天白区の順に多くなっていること、「運輸業、郵便業」では港区が一番多くなっていること、「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」ではいずれも千種区・名東区の順に多くなっていること、などの特徴がみられます。

次に、各区常住就業者に占める産業（大分類）別割合をみると、全市で最も構成割合の高い「卸売業、小売業」では、実数は中川区・緑区の順に多くなっていますが、区の中での構成割合でみると、名東区・中区での割合が高く、20%を超えています。全市で2番目に構成割合に高い「製造業」では、実数は緑区・中川区の順に多くなっていますが、割合では緑区・南区の順となっており、20%を超えています。3番目の「医療、福祉」では、実数は緑区・中川区の順に多くなっていますが、割合でみると、昭和区・瑞穂区の順に高く、10%を超えています。4番目の「建設業」では、実数は中川区・緑区の順に多くなっていますが、割合では南区・守山区の順に高くなっている、などの特徴がみられます。

付表 15 常住地による産業（大分類）別 15 歳以上就業者数及び割合（市・区別）

	総数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究専門・技術サービス業	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業娯楽業	教育学習支援業	医療福祉	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	その他
全 市	1,087,196	76,901	165,130	31,705	61,568	209,251	28,514	27,083	39,963	71,647	40,104	48,543	95,550	63,885	25,330	102,022
千 種 区	77,257	3,934	6,772	3,011	2,465	14,756	3,155	2,668	3,966	5,394	2,719	5,360	6,995	4,092	3,536	8,434
東 区	35,696	1,735	4,127	1,552	1,237	7,053	1,546	1,265	2,015	2,994	1,370	1,813	2,969	2,260	977	2,783
北 区	80,679	6,462	11,959	2,126	4,442	15,437	1,879	1,965	2,959	5,519	3,101	2,763	6,788	5,322	2,890	7,067
西 区	72,731	5,123	11,840	2,453	3,857	15,452	1,816	1,672	2,769	4,943	2,691	2,600	4,861	4,465	1,248	6,941
中 村 区	66,657	4,769	8,050	2,114	3,857	12,861	1,574	1,767	2,143	5,204	2,682	2,248	5,538	4,465	1,155	8,230
中 区	36,758	1,499	3,451	1,776	1,068	7,986	1,248	1,426	1,773	4,380	1,613	1,391	2,618	2,327	566	3,636
昭 和 区	51,239	2,563	5,078	1,790	1,544	9,913	1,917	1,628	2,342	3,839	1,731	3,849	5,868	2,689	1,141	5,347
瑞 穂 区	52,064	3,005	8,035	1,503	2,376	10,094	1,399	1,488	2,136	3,060	1,887	2,848	5,305	2,957	1,077	4,894
熱 田 区	32,581	1,852	5,222	937	1,952	6,659	727	742	1,141	2,218	1,125	1,345	2,718	1,993	904	3,046
中 川 区	107,391	8,643	18,462	2,441	8,764	20,861	1,997	1,934	2,771	6,671	4,054	2,853	8,725	6,385	1,613	11,217
港 区	69,510	5,905	13,777	919	9,833	12,073	947	977	1,290	4,191	2,592	1,447	5,350	4,511	1,004	4,694
南 区	66,227	5,894	14,324	1,327	4,874	11,635	1,070	1,328	1,776	4,219	2,471	2,011	5,589	4,028	884	4,797
守 山 区	79,674	7,025	12,535	2,311	4,061	14,344	1,822	1,712	2,736	4,413	2,772	3,337	7,216	4,733	3,115	7,542
緑 区	109,493	8,559	23,964	2,307	5,768	18,980	2,511	2,057	3,744	5,449	3,826	5,528	10,737	5,487	2,286	8,290
名 東 区	74,318	4,669	7,003	2,476	2,534	16,693	2,651	2,396	3,343	4,570	2,791	4,703	7,086	4,046	1,635	7,722
天 白 区	74,921	5,264	10,531	2,662	2,936	14,454	2,255	2,058	3,059	4,583	2,679	4,447	7,187	4,125	1,299	7,382
全 市	100	7.1	15.2	2.9	5.7	19.2	2.6	2.5	3.7	6.6	3.7	4.5	8.8	5.9	2.3	9.4
千 種 区	100	5.1	8.8	3.9	3.2	19.1	4.1	3.5	5.1	7.0	3.5	6.9	9.1	5.3	4.6	10.9
東 区	100	4.9	11.6	4.3	3.5	19.8	4.3	3.5	5.6	8.4	3.8	5.1	8.3	6.3	2.7	7.8
北 区	100	8.0	14.8	2.6	5.5	19.1	2.3	2.4	3.7	6.8	3.8	3.4	8.4	6.6	3.6	8.8
西 区	100	7.0	16.3	3.4	5.3	21.2	2.5	2.3	3.8	6.8	3.7	3.6	6.7	6.1	1.7	9.5
中 村 区	100	7.2	12.1	3.2	5.8	19.3	2.4	2.7	3.2	7.8	4.0	3.4	8.3	6.7	1.7	12.3
中 区	100	4.1	9.4	4.8	2.9	21.7	3.4	3.9	4.8	11.9	4.4	3.8	7.1	6.3	1.5	9.9
昭 和 区	100	5.0	9.9	3.5	3.0	19.3	3.7	3.2	4.6	7.5	3.4	7.5	11.5	5.2	2.2	10.4
瑞 穂 区	100	5.8	15.4	2.9	4.6	19.4	2.7	2.9	4.1	5.9	3.6	5.5	10.2	5.7	2.1	9.4
熱 田 区	100	5.7	16.0	2.9	6.0	20.4	2.2	2.3	3.5	6.8	3.5	4.1	8.3	6.1	2.8	9.3
中 川 区	100	8.0	17.2	2.3	8.2	19.4	1.9	1.8	2.6	6.2	3.8	2.7	8.1	5.9	1.5	10.4
港 区	100	8.5	19.8	1.3	14.1	17.4	1.4	1.4	1.9	6.0	3.7	2.1	7.7	6.5	1.4	6.8
南 区	100	8.9	21.6	2.0	7.4	17.6	1.6	2.0	2.7	6.4	3.7	3.0	8.4	6.1	1.3	7.2
守 山 区	100	8.8	15.7	2.9	5.1	18.0	2.3	2.1	3.4	5.5	3.5	4.2	9.1	5.9	3.9	9.5
緑 区	100	7.8	21.9	2.1	5.3	17.3	2.3	1.9	3.4	5.0	3.5	5.0	9.8	5.0	2.1	7.6
名 東 区	100	6.3	9.4	3.3	3.4	22.5	3.6	3.2	4.5	6.1	3.8	6.3	9.5	5.4	2.2	10.4
天 白 区	100	7.0	14.1	3.6	3.9	19.3	3.0	2.7	4.1	6.1	3.6	5.9	9.6	5.5	1.7	9.9

注1) その他には、構成比1%未満の産業（大分類）と「分類不能の産業」を含む。

注2) 黄色は1位、ピンクは2位（産業（大分類）の中で実数、割合の大きい順）。

11 区別特徴Ⅳ - 従業地による産業（大分類）別

一方、従業している就業者数を産業（大分類別）にみると、中区・中村区に就業者が集中しているため、実数では多くの産業（大分類）で中区・中村区が1位、2位を占めています。

しかし、「製造業」では港区、中川区が上位2位を占めていること、「運輸業、郵便業」では港区が突出して多くなっていること、「教育、学習支援業」では千種区が突出して多く、次いで昭和区となっていること、などの特徴がみられます。

次に、各区従業就業者に占める産業（大分類）別割合をみると、全市で最も構成割合の高い「卸売業、小売業」では、実数は中区・中村区の順に多くなっていますが、区の中での構成割合でみると、熱田区が最も高く、次いで中村区となっています。全市で2番目に構成割合の高い「製造業」では、実数は港区・中川区の順に多くなっていますが、割合では港区・南区の順に高く、瑞穂区も20%を超えて3番目となっています。3番目の「医療、福祉」では、実数は中川区・中村区の順に多くなっていますが、割合では昭和区・天白区の順に高くなっています。4番目の「建設業」では、実数は中区・中村区の順に多くなっていますが、割合では北区・南区の順に高くなっている、などの特徴がみられます。

付表 16 従業地による産業（大分類）別 15 歳以上就業者数及び割合（市・区別）

(人)

	総数	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産業 物品 賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食 サービス業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習 支援業	医療 福祉	サービス業 (他に分類 されないもの)	公務(他 に分類さ れるもの を除く)	その他
全 市	1,339,358	101,164	162,846	56,511	72,409	276,411	44,370	34,894	57,915	84,303	50,059	56,845	107,779	85,403	36,521	111,928
千 種 区	78,383	4,341	3,756	3,228	1,793	15,235	1,942	2,702	3,771	6,034	3,390	9,405	7,924	4,349	1,763	8,750
東 区	70,676	4,851	8,477	6,776	1,905	14,905	2,348	1,915	5,077	3,683	2,359	2,954	3,509	5,273	1,499	5,145
北 区	66,534	6,776	7,465	1,014	3,931	12,850	1,394	1,781	2,572	3,884	2,901	2,237	7,482	3,815	1,685	6,747
西 区	86,492	6,885	14,582	3,386	4,298	19,687	2,147	1,888	3,690	4,588	3,354	2,913	5,638	5,399	1,066	6,971
中 村 区	145,221	10,048	12,256	8,180	8,999	34,902	4,774	4,111	6,919	11,392	6,503	4,445	8,860	11,832	1,745	10,255
中 区	247,310	14,834	13,290	24,711	5,880	56,738	21,463	8,560	15,466	18,488	8,149	4,950	8,671	19,977	16,360	9,773
昭 和 区	55,218	3,370	3,746	1,227	1,305	11,114	1,036	1,602	2,265	4,166	1,969	5,367	8,225	3,268	859	5,699
瑞 穂 区	48,580	2,883	10,719	875	1,664	8,188	777	1,256	1,660	2,566	1,645	2,955	5,391	2,643	724	4,634
熱 田 区	51,822	3,615	7,464	1,326	4,010	12,544	911	981	2,035	2,857	1,428	1,618	3,575	3,219	1,126	5,113
中 川 区	89,791	8,196	15,347	845	7,440	17,826	1,191	1,666	1,946	4,433	3,530	2,465	8,904	4,346	1,364	10,292
港 区	93,220	7,989	21,886	944	17,508	13,216	721	1,009	2,763	3,599	2,721	2,130	5,554	5,800	2,044	5,336
南 区	66,005	6,363	14,664	735	4,302	11,594	798	1,403	1,774	3,548	2,307	2,181	7,333	3,389	894	4,720
守 山 区	58,805	5,606	9,140	722	2,741	9,972	832	1,181	1,818	3,171	2,080	2,733	6,515	3,003	2,450	6,841
緑 区	70,570	6,403	11,576	592	2,722	14,177	1,194	1,323	1,845	4,417	3,106	3,433	7,855	3,302	1,098	7,527
名 東 区	56,394	4,811	2,523	1,118	2,339	13,474	1,428	1,972	2,435	3,586	2,328	3,199	6,210	3,060	962	6,949
天 白 区	54,337	4,193	5,955	832	1,572	9,989	1,414	1,544	1,879	3,891	2,289	3,860	6,133	2,728	882	7,176

(%)

	総数	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産業 物品 賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食 サービス業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習 支援業	医療 福祉	サービス業 (他に分類 されないもの)	公務(他 に分類さ れるもの を除く)	その他
全 市	100	7.6	12.2	4.2	5.4	20.6	3.3	2.6	4.3	6.3	3.7	4.2	8.0	6.4	2.7	8.4
千 種 区	100	5.5	4.8	4.1	2.3	19.4	2.5	3.4	4.8	7.7	4.3	12.0	10.1	5.5	2.2	11.2
東 区	100	6.9	12.0	9.6	2.7	21.1	3.3	2.7	7.2	5.2	3.3	4.2	5.0	7.5	2.1	7.3
北 区	100	10.2	11.2	1.5	5.9	19.3	2.1	2.7	3.9	5.8	4.4	3.4	11.2	5.7	2.5	10.1
西 区	100	8.0	16.9	3.9	5.0	22.8	2.5	2.2	4.3	5.3	3.9	3.4	6.5	6.2	1.2	8.1
中 村 区	100	6.9	8.4	5.6	6.2	24.0	3.3	2.8	4.8	7.8	4.5	3.1	6.1	8.1	1.2	7.1
中 区	100	6.0	5.4	10.0	2.4	22.9	8.7	3.5	6.3	7.5	3.3	2.0	3.5	8.1	6.6	4.0
昭 和 区	100	6.1	6.8	2.2	2.4	20.1	1.9	2.9	4.1	7.5	3.6	9.7	14.9	5.9	1.6	10.3
瑞 穂 区	100	5.9	22.1	1.8	3.4	16.9	1.6	2.6	3.4	5.3	3.4	6.1	11.1	5.4	1.5	9.5
熱 田 区	100	7.0	14.4	2.6	7.7	24.2	1.8	1.9	3.9	5.5	2.8	3.1	6.9	6.2	2.2	9.9
中 川 区	100	9.1	17.1	0.9	8.3	19.9	1.3	1.9	2.2	4.9	3.9	2.7	9.9	4.8	1.5	11.5
港 区	100	8.6	23.5	1.0	18.8	14.2	0.8	1.1	3.0	3.9	2.9	2.3	6.0	6.2	2.2	5.7
南 区	100	9.6	22.2	1.1	6.5	17.6	1.2	2.1	2.7	5.4	3.5	3.3	11.1	5.1	1.4	7.2
守 山 区	100	9.5	15.5	1.2	4.7	17.0	1.4	2.0	3.1	5.4	3.5	4.6	11.1	5.1	4.2	11.6
緑 区	100	9.1	16.4	0.8	3.9	20.1	1.7	1.9	2.6	6.3	4.4	4.9	11.1	4.7	1.6	10.7
名 東 区	100	8.5	4.5	2.0	4.1	23.9	2.5	3.5	4.3	6.4	4.1	5.7	11.0	5.4	1.7	12.3
天 白 区	100	7.7	11.0	1.5	2.9	18.4	2.6	2.8	3.5	7.2	4.2	7.1	11.3	5.0	1.6	13.2

注1) その他には、構成比1%未満の産業（大分類）と「分類不能の産業」を含む。

注2) 黄色は1位、ピンクは2位（産業（大分類）の中で実数、割合の大きい順）。

12 千種区の特徴

15歳以上就業者・通学者でみると、千種区は、流入人口については北東部を中心に広がっていますが、流出人口については中区への流出が全体の1/4近くを占め、人数も1万人を超えています。

次に、就業者でみると、区内で従業している就業者の中では「教育,学習支援業」が2位となっていますが、上位3位に入っているのは千種区以外では昭和区のみとなっています。

5年前との移動関係をみると、転入・転出とも、区間では名東区、県内では春日井市、他県では東京都・神奈川県との関係が深いことが分かります。

図8 区別流入人口

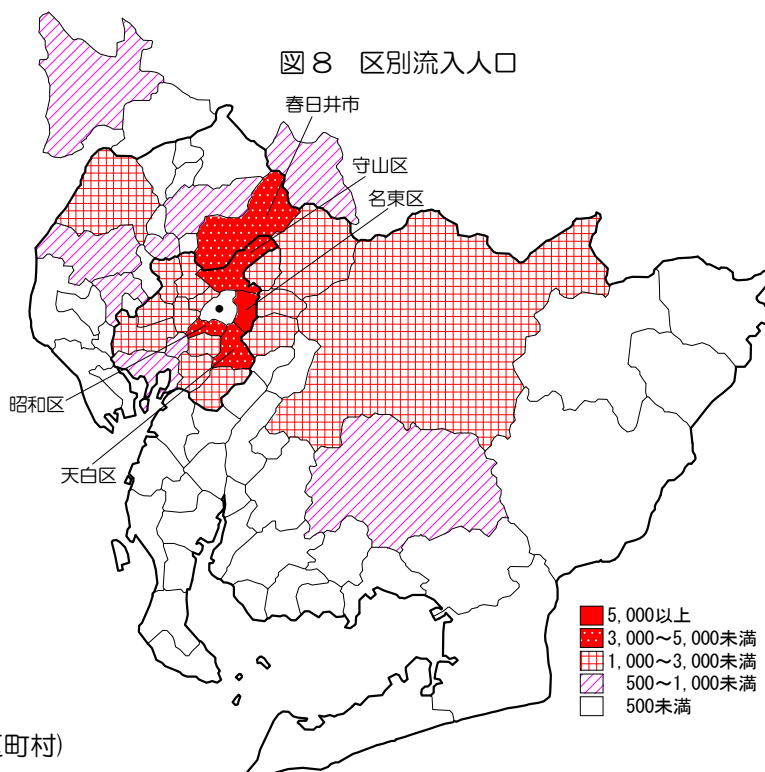
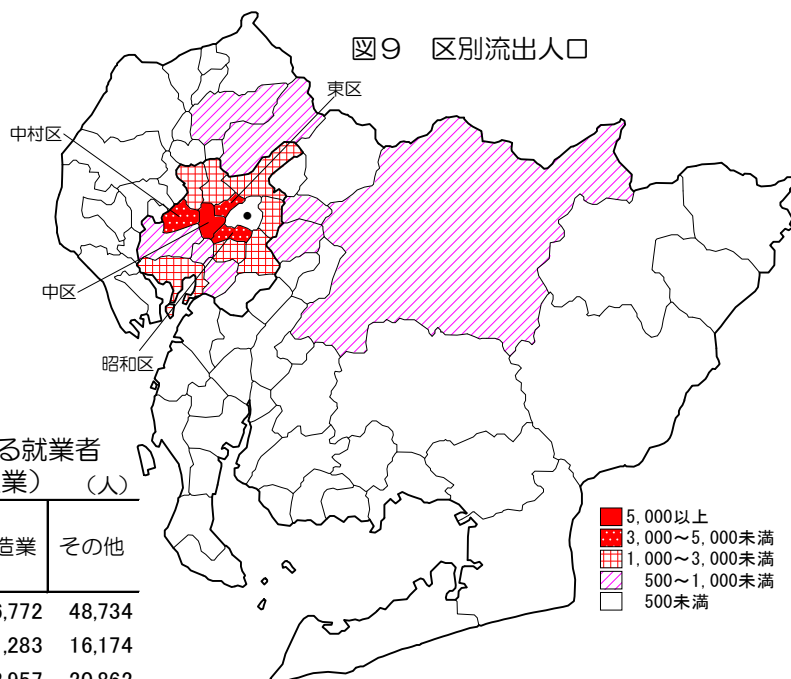


図9 区別流出人口



付表 17 市区町村別流入・流出人口
(15歳以上就業者・通学者上位10市区町村)

順位	流入人口		流出人口	
	市区町村	人	市区町村	人
1	名古屋市名東区	6,564	名古屋市中区	12,360
2	名古屋市昭和区	4,358	名古屋市東区	4,907
3	名古屋市守山区	3,735	名古屋市中村区	4,523
4	愛知県春日井市	3,077	名古屋市昭和区	3,084
5	名古屋市天白区	3,073	名古屋市名東区	2,613
6	名古屋市北区	2,420	名古屋市西区	1,545
7	名古屋市東区	2,284	名古屋市守山区	1,507
8	名古屋市緑区	2,226	名古屋市瑞穂区	1,316
9	名古屋市瑞穂区	1,880	名古屋市北区	1,160
10	愛知県一宮市	1,777	名古屋市天白区	1,042
総数		65,729		52,086

付表 18 常住する就業者の従業地別及び従業する就業者の常住地別就業者数（総数及び上位3産業）（人）

	総数	卸売業 小売業	医療 福祉	製造業	その他
当地に常住する就業者 1)	77,257	14,756	6,995	6,772	48,734
自区で従業	25,506	5,307	2,742	1,283	16,174
自市内他区で従業	34,677	7,707	3,151	2,957	20,862
他市区町村で従業 2)	12,548	1,742	1,102	2,532	7,172
愛知県	7,526	951	810	2,089	3,676
他 県	1,433	204	124	198	907

- 1) 従業地「不詳」を含む。
2) 従業地が他市区町村で、従業地「不詳」を含む。

	総数	卸売業 小売業	教育 学習 支援業	医療 福祉	その他
当地で従業する就業者 1)	78,383	15,235	9,405	7,924	45,819
自区に常住	25,506	5,307	2,189	2,742	15,268
自市内他区に常住	25,539	5,405	4,162	3,409	12,563
他市区町村に常住	19,223	3,936	2,955	1,605	10,727
愛知県	15,447	3,177	2,355	1,401	8,514
他 県	3,776	759	600	204	2,213

- 1) 従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

付表 19 移動人口

転入		転出	
他区から	人	他区へ	人
1 名東区	2,125	1 名東区	2,222
2 昭和区	1,363	2 守山区	1,254
県内から	5,183	県内へ	5,073
1 春日井市	545	1 春日井市	596
2 豊田市	340	2 長久手町	343
県外から	20,191	他県へ	15,091
1 東京都	3,116	1 東京都	3,403
2 神奈川県	1,661	2 神奈川県	1,746

注) 5年前との関係。県外には国外を含み、他県には含まない。

13 東区の特徴

15 歳以上就業者・通学者でみると、東区は、流入人口が流出人口を3倍近く上回っています。

次に、就業者でみると、区内で従業している就業者の中では、「情報通信業」が3位となっていますが、上位3位に入っているのは東区以外では中区のみとなっています。「情報通信業」は自区内常住者の割合が低く、他市区町村常住者の割合が高くなっています。

また、区内に常住している就業者について、「宿泊業・飲食サービス業」が上位3位に入っているのは、東区以外では中区のみとなっています。

5年前との移動関係をみると、転入・転出とも、区間では千種区・北区、県内では春日井市、他県では東京都との関係が深いことが分かります。

図 10 区別流入人口

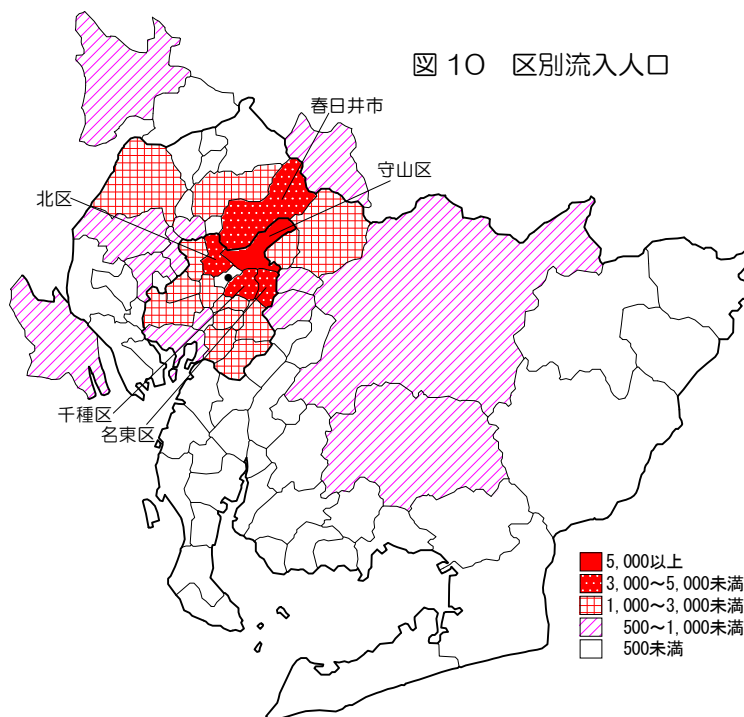
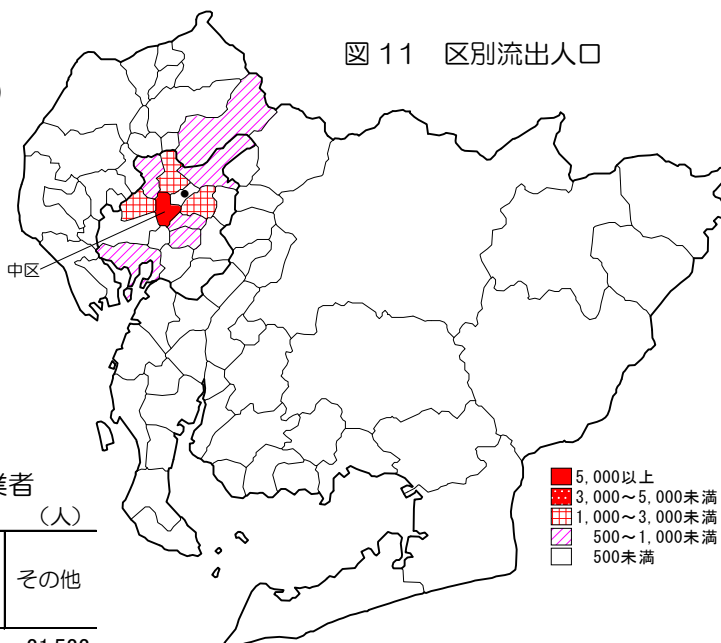


図 11 区別流出人口



付表 20 市区町村別流入・流出人口
(15 歳以上就業者・通学者上位 10 市区町村)

流入人口			流出人口		
順位	市区町村	人	市区町村	人	
1	名古屋市守山区	5,183	名古屋市中区	6,412	
2	名古屋市千種区	4,907	名古屋市千種区	2,284	
3	名古屋市北区	4,777	名古屋市中村区	1,996	
4	愛知県春日井市	4,201	名古屋市北区	1,394	
5	名古屋市名東区	3,061	名古屋市西区	867	
6	名古屋市天白区	2,051	名古屋市昭和区	820	
7	名古屋市昭和区	1,972	名古屋市守山区	802	
8	名古屋市緑区	1,904	愛知県春日井市	628	
9	名古屋市中川区	1,897	名古屋市港区	545	
10	愛知県一宮市	1,893	名古屋市瑞穂区	502	
総数		65,196		23,413	

付表 21 常住する就業者の従業地別及び従業する就業者の常住地別就業者数（総数及び上位3産業）（人）

	総数	卸売業 小売業	製造業	宿泊業 飲食 サービス業	その他
当地に常住する就業者 1)	35,696	7,053	4,127	2,994	21,522
自区で従業	12,920	3,025	1,273	1,356	7,266
自市内他区で従業	16,157	3,302	1,441	1,474	9,940
他市区町村で従業 2)	5,078	726	1,413	164	2,775
愛知県	3,579	488	1,214	86	1,791
他 県	636	88	101	23	424

1) 従業地「不詳」を含む。

2) 従業地が他市区町村で、従業地「不詳」を含む。

	総数	卸売業 小売業	製造業	情報 通信業	その他
当地で従業する就業者 1)	70,676	14,905	8,477	6,776	40,518
自区に常住	12,920	3,025	1,273	596	8,026
自市内他区に常住	29,177	6,335	3,762	2,797	16,283
他市区町村に常住	26,175	5,395	3,344	3,362	14,074
愛知県	20,109	4,217	2,562	2,405	10,925
他 県	6,066	1,178	782	957	3,149

1) 従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

付表 22 移動人口

転入		人	転出		人
他区から		6,390	他区へ		5,310
1	千種区	1,152	1	北 区	995
2	北 区	1,029	2	千種区	925
県内から		2,732	県内へ		2,374
1	春日井市	401	1	春日井市	469
2	豊田市	146	2	一宮市	154
県外から		7,436	他県へ		4,968
1	東京都	1,260	1	東京都	1,048
2	岐阜県	665	2	神奈川県	481

注) 5年前との関係。県外には国外を含み、他県には含まない。

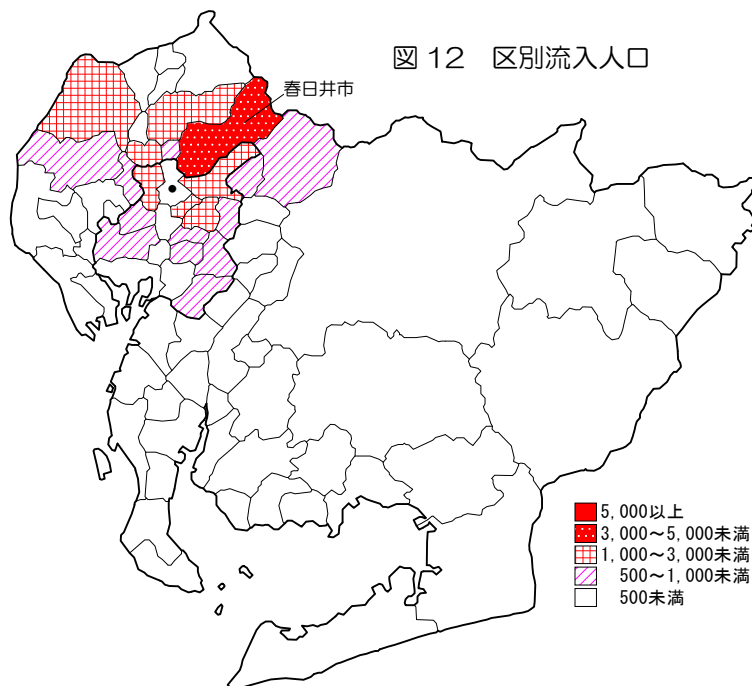
14 北区の特徴

15 歳以上就業者・通学者でみると、北区は、市区町村別の流出人口の10位に、豊山町が千人を超える人数で入っていますが、10位以内に豊山町が入っているのは北区だけとなっています。

また、流出先の1位は中区ですが、1万人を超える流出となっているのは、他は千種区のみです。

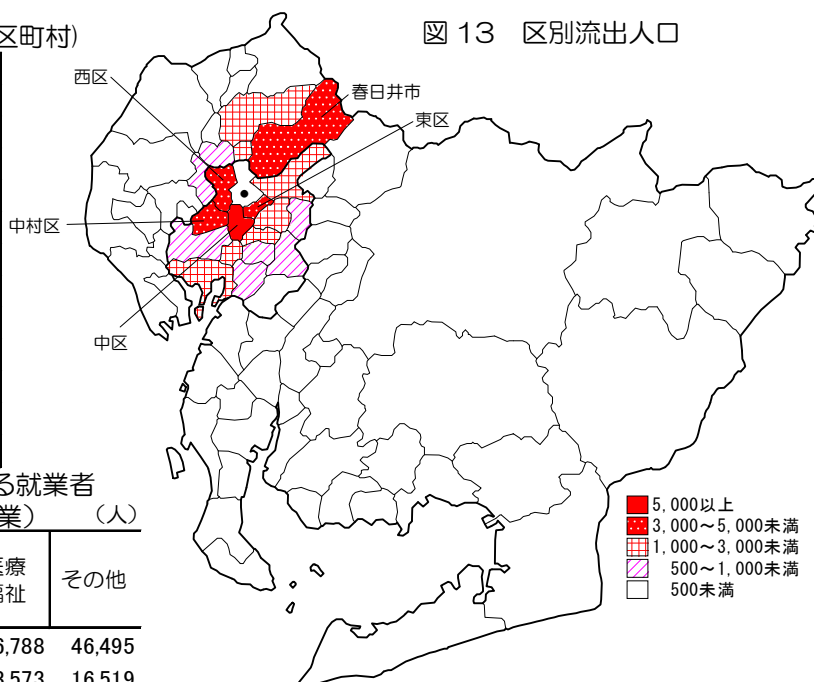
次に、就業者でみると、従業する就業者の2番目に「医療、福祉」が入っていますが、2位に入っているのは、他は昭和区と天白区のみです。

5年前との移動関係をみると、転入・転出とも、区間では西区、県内では春日井市・小牧市、他県では東京都・岐阜県との関係が深いことが分かります。



付表23 市区町村別流入・流出人口
(15歳以上就業者・通学者上位10市区町村)

順位	流入人口		流出人口	
	市区町村	人	市区町村	人
1	愛知県春日井市	3,954	名古屋市中区	10,267
2	名古屋市守山区	2,821	名古屋市東区	4,777
3	名古屋市西区	2,748	名古屋市西区	4,162
4	名古屋市東区	1,394	愛知県春日井市	3,123
5	愛知県小牧市	1,296	名古屋市中村区	3,099
6	愛知県北名古屋市	1,166	名古屋市千種区	2,420
7	名古屋市千種区	1,160	愛知県小牧市	2,311
8	愛知県一宮市	1,067	名古屋市守山区	1,937
9	名古屋市名東区	926	名古屋市昭和区	1,431
10	名古屋市中川区	862	愛知県豊山町	1,113
総数		31,818		52,037



付表24 常住する就業者の従業地別及び従業する就業者の常住地別就業者数（総数及び上位3産業）（人）

	総数	卸売業 小売業	製造業	医療 福祉	その他
当地に常住する就業者 1)	80,679	15,437	11,959	6,788	46,495
自区で従業	30,311	6,424	3,795	3,573	16,519
自市内他区で従業	30,696	6,363	3,528	2,405	18,400
他市区町村で従業 2)	15,774	2,650	4,636	810	7,678
愛知県	12,335	2,076	4,155	668	5,436
他 県	1,102	231	213	56	602

1) 従業地「不詳」を含む。

2) 従業地が他市区町村で、従業地「不詳」を含む。

	総数	卸売業 小売業	医療 福祉	製造業	その他
当地で従業する就業者 1)	66,534	12,850	7,482	7,465	38,737
自区に常住	30,311	6,424	3,573	3,795	16,519
自市内他区に常住	13,596	2,651	2,135	1,431	7,379
他市区町村に常住	16,392	3,432	1,688	1,971	9,301
愛知県	14,149	2,916	1,527	1,732	7,974
他 県	2,243	516	161	239	1,327

1) 従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

付表25 移動人口

転入	人	転出	人
他区から	8,494	他区へ	8,527
1 西 区	1,575	1 守山区	1,586
2 東 区	995	2 西 区	1,512
県内から	5,074	県内へ	7,160
1 春日井市	1,147	1 春日井市	1,697
2 小牧市	411	2 小牧市	547
県外から	8,666	他県へ	7,609
1 岐阜県	1,055	1 東京都	1,061
2 東京都	938	2 岐阜県	900

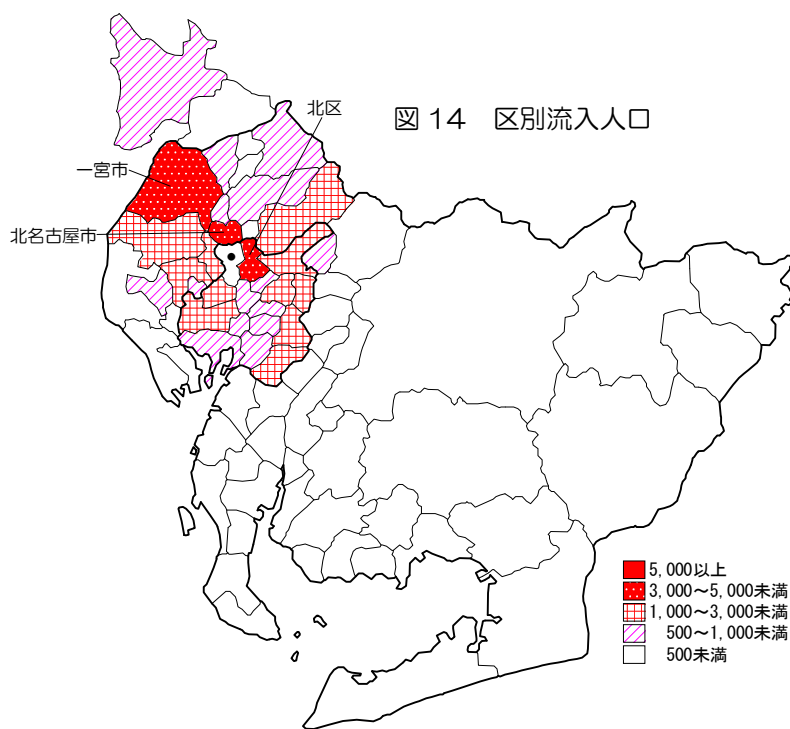
注) 5年前との関係。県外には国外を含み、他県には含まない。

15 西区の特徴

15 歳以上就業者・通学者でみると、西区は、流入人口は、上位10市区町村のうち5市が県内市外からとなっており、市外からの流入が10位のうち半数を占めているのは、他では守山区・緑区・名東区の3区のみとなっています。

次に就業者でみると、常住・従業ともに3位に「建設業」が入っています。上位3位に「建設業」が入っている区は、常住する就業者では南区が、従業する就業者では名東区が入っていますが、いずれも3位に入っているのは西区のみとなっています。

5年前との移動関係をみると、転入・転出とも、区間では北区・中村区、県内では北名古屋市・清須市、他県では岐阜県・東京都との関係が深いことが分かります。



付表26 市区町村別流入・流出人口
(15歳以上就業者・通学者上位10市区町村)

流入人口			流出人口		
順位	市区町村	人	市区町村	人	
1	名古屋市北区	4,162	名古屋市中区	8,645	
2	愛知県北名古屋市	3,865	名古屋市中村区	4,819	
3	愛知県一宮市	3,026	名古屋市北区	2,748	
4	愛知県清須市	2,978	愛知県北名古屋市	1,952	
5	名古屋市中村区	2,408	名古屋市東区	1,819	
6	愛知県春日井市	2,326	愛知県清須市	1,656	
7	名古屋市中川区	2,290	名古屋市千種区	1,442	
8	愛知県稲沢市	1,559	名古屋市昭和区	1,170	
9	名古屋市千種区	1,545	愛知県小牧市	1,047	
10	名古屋市守山区	1,446	名古屋市中川区	1,042	
総数		53,989	43,373		

付表27 常住する就業者の従業地別及び従業する就業者の常住地別就業者数(総数及び上位3産業)(人)

	総数	卸売業 小売業	製造業	建設業	その他
当地区に常住する就業者 1)	72,731	15,452	11,840	5,123	40,316
自区で従業	30,459	7,532	5,499	2,400	15,028
自市内他区で従業	23,771	5,455	2,196	1,544	14,576
他市区町村で従業 2)	14,943	2,465	4,145	1,179	7,154
愛知県	10,832	1,727	3,489	754	4,862
他 県	1,226	280	282	112	552

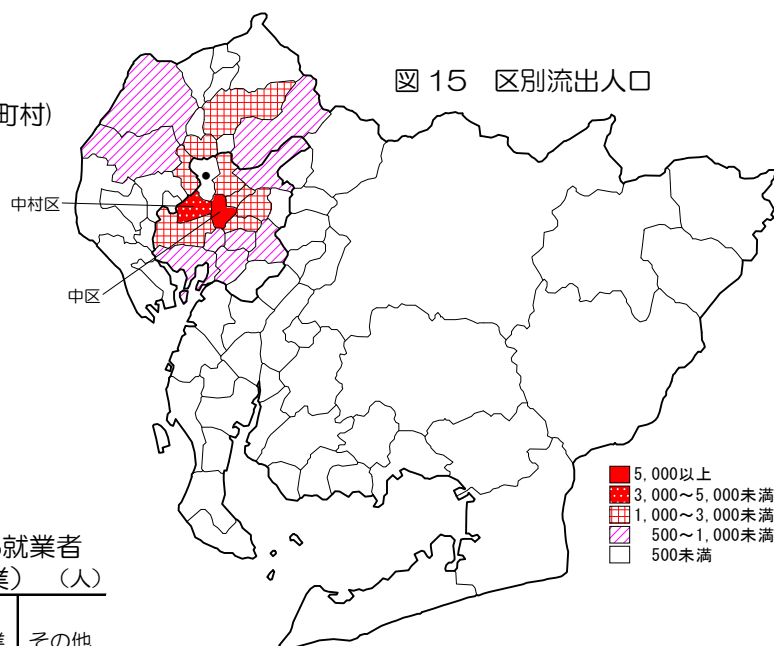
1) 従業地「不詳」を含む。

2) 従業地が他市区町村で、従業地「不詳」を含む。

	総数	卸売業 小売業	製造業	建設業	その他
当地区で従業する就業者 1)	86,492	19,687	14,582	6,885	45,338
自区に常住	30,459	7,532	5,499	2,400	15,028
自市内他区に常住	19,056	4,452	3,064	1,396	10,144
他市区町村に常住	30,534	7,245	5,645	2,776	14,868
愛知県	25,523	6,056	4,887	2,240	12,340
他 県	5,011	1,189	758	536	2,528

1) 従業地「不詳」で、当地区に常住している者を含む。

図15 区別流出人口



付表28 移動人口

転入		人	転出		人
他区から		6,491	他区へ		6,582
1	北 区	1,512	1	北 区	1,575
2	中村区	901	2	中村区	781
県内から		5,530	県内へ		6,954
1	北名古屋市	769	1	北名古屋市	1,169
2	清須市	569	2	清須市	907
県外から		9,121	他県へ		7,838
1	岐阜県	1,105	1	東京都	1,069
2	東京都	873	2	岐阜県	865

注) 5年前との関係。県外には国外を含み、他県には含まない。

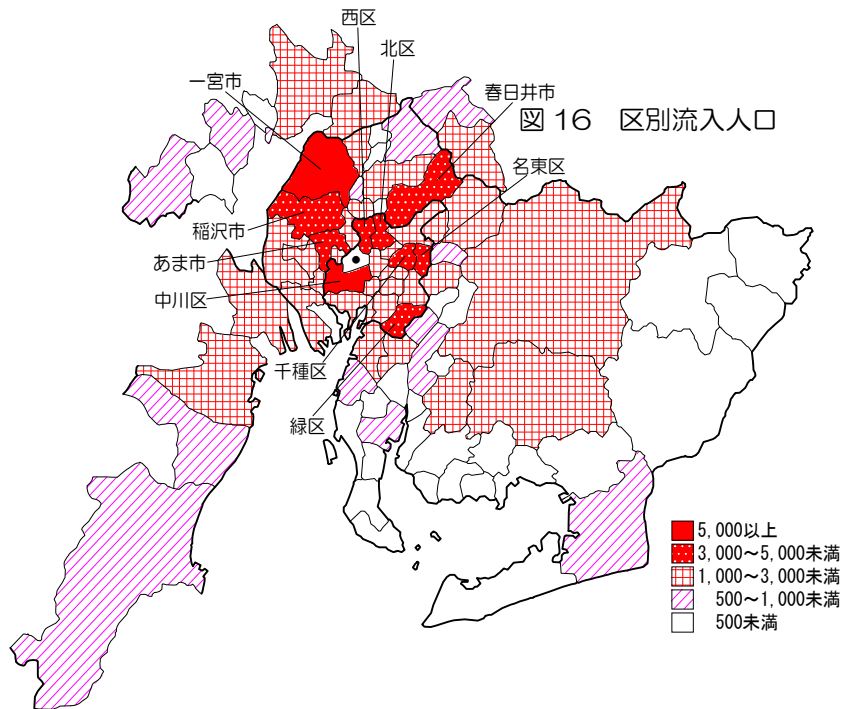
16 中村区の特徴

15 歳以上就業者・通学者でみると、中村区は、流入人口が中区に次いで多く 12 万人を超えています。中川区からの流入が最も多くなっています。

流出人口では、中区への流出が 7 千人強と最も多くなっています。

次に、就業者でみると、中村区に従業する就業者数では、上位 3 位の中に「サービス業（他に分類されないもの）」がありますが、上位 3 位に入っているのは、16 区の中で中村区だけとなっています。

5 年前との移動関係をみると、転入・転出とも、区間では中川区・西区、県内ではあま市・大治町、他県では岐阜県との関係が深いことが分かります。



付表 29 市区町村別流入・流出人口
(15 歳以上就業者・通学者上位 10 市区町村)

流入人口			流出人口		
順位	市区町村	人	市区町村	人	
1	名古屋市 中川区	9,420	名古屋市 中区	7,145	
2	愛知県 一宮市	5,962	名古屋市中川区	3,354	
3	名古屋市 西区	4,819	名古屋市 西区	2,408	
4	名古屋市 千種区	4,523	名古屋市 港区	1,673	
5	愛知県 春日井市	4,302	名古屋市 千種区	1,436	
6	名古屋市 名東区	3,663	名古屋市 東区	1,429	
7	名古屋市 緑区	3,273	名古屋市 熱田区	1,008	
8	愛知県 あま市	3,199	名古屋市 昭和区	961	
9	名古屋市 北区	3,099	名古屋市 北区	752	
10	愛知県 稲沢市	3,017	名古屋市 瑞穂区	735	
総数		122,338		35,551	

付表 30 常住する就業者の従業地別及び従業する就業者の常住地別就業者数（総数及び上位 3 産業）（人）

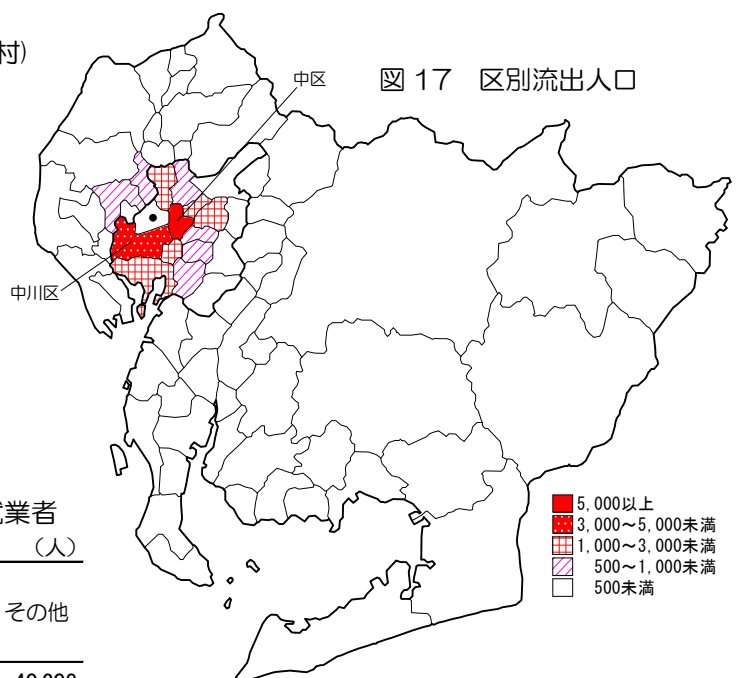
	総数	卸売業 小売業	製造業	医療 福祉	その他
当地区に常住する就業者 1)	66,657	12,861	8,050	5,538	40,208
自区で従業	29,993	6,898	2,933	3,075	17,087
自市内他区で従業	20,846	4,353	2,492	1,853	12,148
他市区町村で従業 2)	11,099	1,609	2,625	610	6,255
愛知県	6,919	943	2,122	414	3,440
他 県	1,157	206	193	52	706

1) 従業地「不詳」を含む。

2) 従業地が他市区町村で、従業地「不詳」を含む。

	総数	卸売業 小売業	製造業	サービス業 (他に分類されないもの)	その他
当地区で従業する就業者 1)	145,221	34,902	12,256	11,832	86,231
自区に常住	29,993	6,898	2,933	2,023	18,139
自市内他区に常住	44,006	11,714	3,815	3,981	24,496
他市区町村に常住	63,480	15,829	5,198	5,605	36,848
愛知県	46,742	11,791	3,894	4,295	26,762
他 県	16,738	4,038	1,304	1,310	10,086

1) 従業地「不詳」で、当地区に常住している者を含む。



付表 31 移動人口

転入	人	転出	人
他区から	6,540	他区へ	7,722
1 中川区	1,838	1 中川区	2,305
2 西区	781	2 西区	901
県内から	4,379	県内へ	5,493
1 あま市	352	1 あま市	529
2 大治町	337	2 大治町	495
県外から	8,970	他県へ	6,853
1 岐阜県	1,139	1 東京都	892
2 三重県	907	2 岐阜県	828

注) 5 年前との関係。県外には国外を含み、他県には含まない。

17 中区の特徴

15 歳以上就業者・通学者でみると、中区は、流入人口は16区最大で20万人を超え、千種区約1.2万人、北区約1万人を始め市内から10万人を超える流入があり、春日井市からの流入も1万人を超えています。

次に、就業者でみると、市外からの流入が唯一10万人を超え、他県からも2万人を超えています。従業する就業者では、2位が「情報通信業」、3位が「金融業、保険業」となっています。「金融業、保険業」が上位3位に入っているのは中区だけであり、2位の「情報通信業」についても、上位3位に入っているのは他に東区がありますが、実数では中区が東区の3.6倍となっています。

5年前との移動関係をみると、転入・転出とも、区間では千種区、県内では春日井市・一宮市、他県では東京都・岐阜県との関係が深いことが分かります。

図 18 区別流入人口

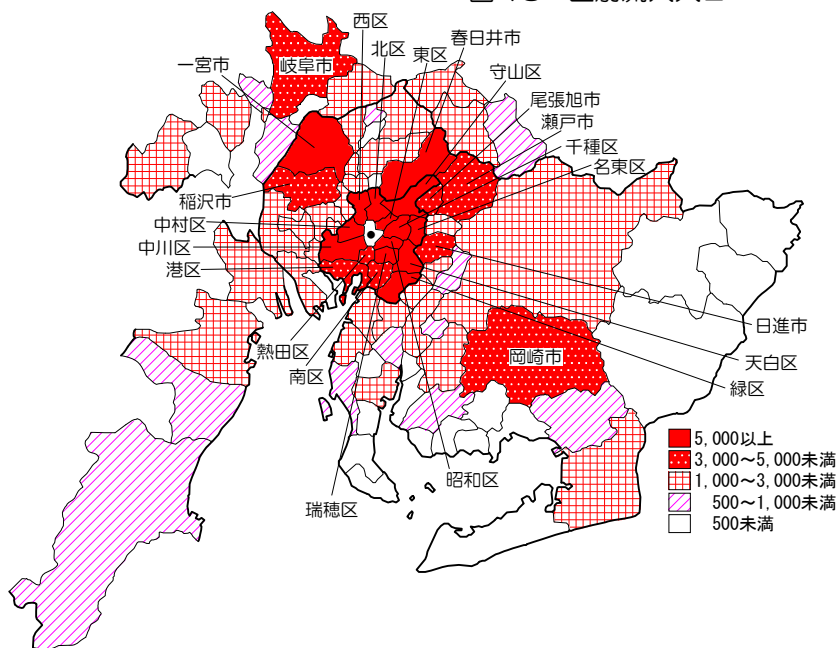
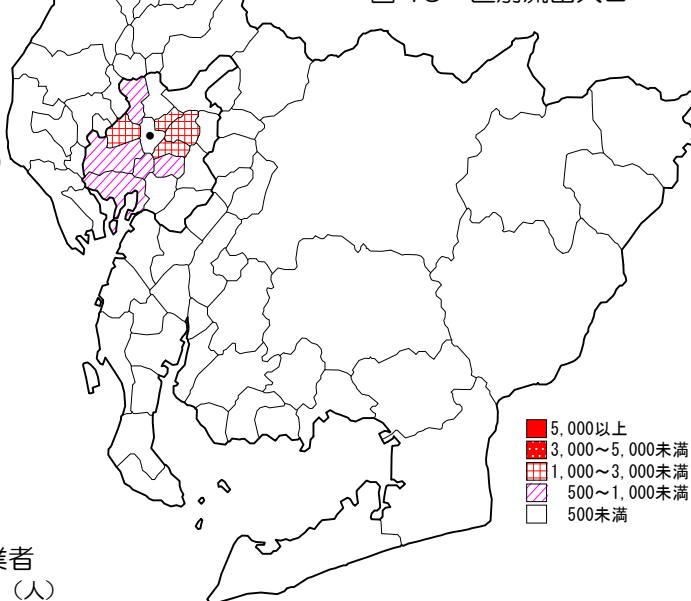


図 19 区別流出口



付表 32 市区町村別流入・流出口

(15 歳以上就業者・通学者上位 10 市区町村)

流入人口			流出人口		
順位	市区町村	人	市区町村	人	
1	名古屋市千種区	12,360	名古屋市中村区	2,093	
2	名古屋市北区	10,267	名古屋市昭和区	1,161	
3	愛知県春日井市	10,214	名古屋市東区	1,122	
4	名古屋市名東区	9,826	名古屋市千種区	1,004	
5	名古屋市中川区	9,303	名古屋市熱田区	837	
6	愛知県一宮市	8,980	名古屋市中川区	793	
7	名古屋市西区	8,645	名古屋市西区	729	
8	名古屋市天白区	8,496	名古屋市港区	592	
9	名古屋市昭和区	7,738	名古屋市瑞穂区	528	
10	名古屋市守山区	7,464	名古屋市北区	401	
総数		233,217		15,995	

付表 33 常住する就業者の従業地別及び従業する就業者の常住地別就業者数(総数及び上位3産業) (人)

	総数	卸売業 小売業	宿泊業 飲食 サービス業	製造業	その他
当地区に常住する就業者 1)	36,758	7,986	4,380	3,451	20,941
自区で従業	20,701	5,166	3,445	1,277	10,813
自市内他区で従業	9,437	2,086	727	1,065	5,559
他市区町村で従業 2)	4,727	734	208	1,107	2,678
愛知県	2,913	406	85	893	1,529
他 県	535	99	24	70	342

1) 従業地「不詳」を含む。

2) 従業地が他市区町村で、従業地「不詳」を含む。

	総数	卸売業 小売業	情 報 通信業	金融業 保険業	その他
当地区で従業する就業者 1)	247,310	56,738	24,711	21,463	144,398
自区に常住	20,701	5,166	1,164	835	13,536
自市内他区に常住	110,645	26,003	10,099	10,280	64,263
他市区町村に常住	112,792	25,340	13,426	10,330	63,696
愛知県	86,130	19,288	9,724	7,878	49,240
他 県	26,662	6,052	3,702	2,452	14,456

1) 従業地「不詳」で、当地区に常住している者を含む。

付表 34 移動人口

転入		人	転出		人
他区から		4,948	他区へ		6,970
1	昭和区	534	1	東 区	757
2	千種区	508	2	千種区	709
県内から		2,750	県内へ		2,989
1	春日井市	230	1	春日井市	351
2	一宮市	223	2	一宮市	167
県外から		8,940	他県へ		5,741
1	東京都	1,287	1	東京都	1,068
2	岐阜県	945	2	岐阜県	603

注) 5年前との関係。県外には国外を含み、他県には含まない。

18 昭和区の特徴

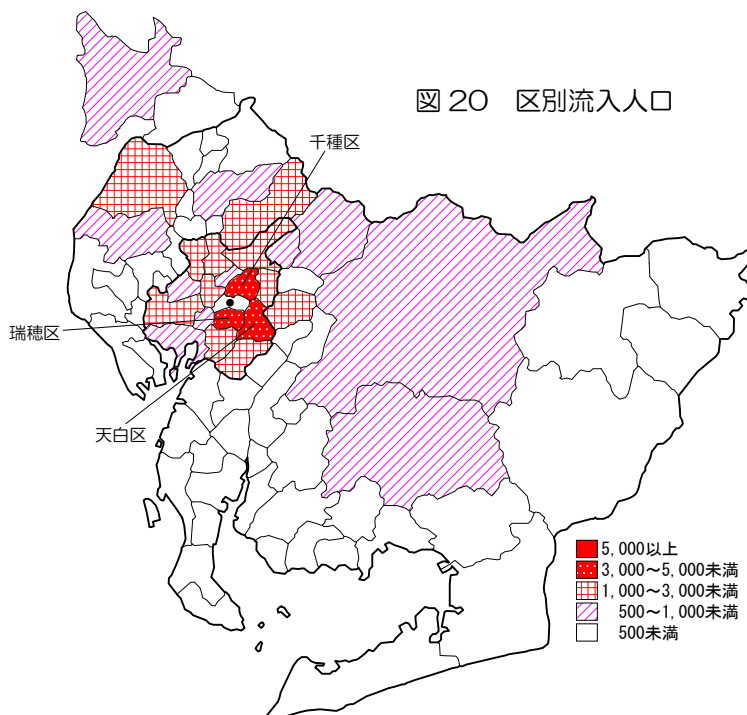
15 歳以上就業者・通学者でみると、昭和区は、流入人口が流出人口より約 1.5 万人多く流入超過となっています。

市区町村別では、流入人口では天白区が最も多く、流出人口では、中区が最も多くなっています。

次に、就業者でみると、昭和区で従業している就業者の中で「教育、学習支援業」が3位となっていますが、上位3位に入っているのは他に千種区のみです。

5年前との移動関係をみると、転入・転出とも、区間では千種区、県内では春日井市、他県では東京都との関係が深いことが分かります（転入で県外では国外が1位）。

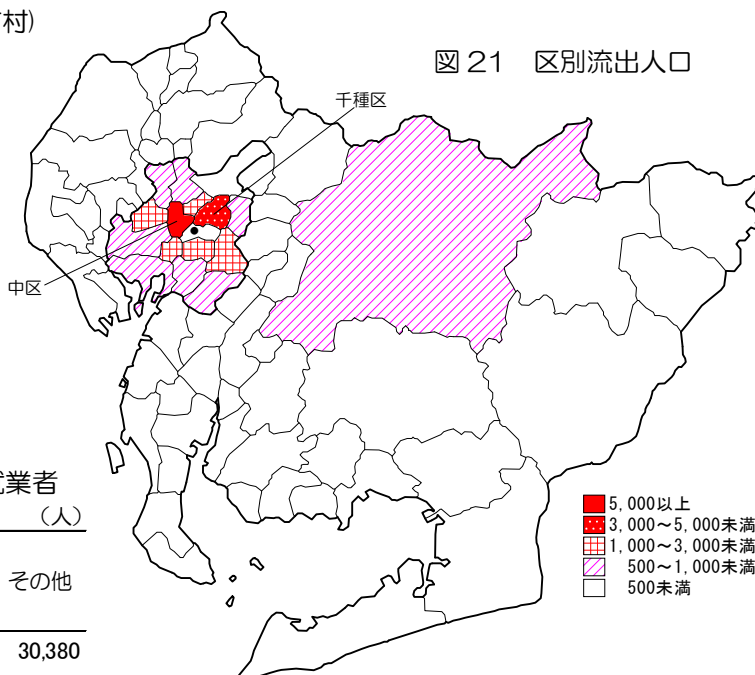
図 20 区別流入人口



付表 35 市区町村別流入・流出人口
(15 歳以上就業者・通学者上位 10 市区町村)

順位	流入人口		流出人口	
	市区町村	人	市区町村	人
1	名古屋市天白区	4,442	名古屋市中区	7,738
2	名古屋市瑞穂区	3,117	名古屋市千種区	4,358
3	名古屋市千種区	3,084	名古屋市中村区	2,382
4	名古屋市緑区	2,667	名古屋市瑞穂区	2,283
5	名古屋市名東区	1,821	名古屋市東区	1,972
6	愛知県春日井市	1,728	名古屋市天白区	1,341
7	名古屋市中川区	1,575	名古屋市熱田区	1,088
8	名古屋市南区	1,439	名古屋市西区	995
9	名古屋市北区	1,431	名古屋市港区	828
10	名古屋市守山区	1,364	名古屋市中川区	813
総数		49,660		35,168

図 21 区別流出口



付表 36 常住する就業者の従業地別及び従業する就業者の常住地別就業者数（総数及び上位3産業）（人）

	総数	卸売業 小売業	医療 福祉	製造業	その他
当地区に常住する就業者 1)	51,239	9,913	5,868	5,078	30,380
自区で従業	17,594	3,810	2,685	1,230	9,869
自市内他区で従業	23,329	5,061	2,438	2,056	13,774
他市区町村で従業 2)	7,380	1,041	745	1,792	3,802
愛知県	4,816	625	563	1,496	2,132
他 県	784	109	100	115	460

1) 従業地「不詳」を含む。

2) 従業地が他市区町村で、従業地「不詳」を含む。

	総数	卸売業 小売業	医療 福祉	教育 学習 支援業	その他
当地区で従業する就業者 1)	55,218	11,114	8,225	5,367	30,512
自区に常住	17,594	3,810	2,685	1,279	9,820
自市内他区に常住	20,014	4,129	3,949	2,459	9,477
他市区町村に常住	12,894	2,867	1,509	1,567	6,951
愛知県	10,665	2,376	1,338	1,242	5,709
他 県	2,229	491	171	325	1,242

1) 従業地「不詳」で、当地区に常住している者を含む。

付表 37 移動人口

転入		人	転出		人
他区から		7,232	他区へ		8,254
1	瑞穂区	1,082	1	千種区	1,363
2	千種区	1,022	2	天白区	1,307
県内から		3,618	県内へ		3,847
1	豊田市	301	1	春日井市	389
2	春日井市	260	2	日進市	298
県外から		12,483	他県へ		9,175
1	国 外	1,484	1	東京都	1,875
2	東京都	1,356	2	神奈川県	962

注) 5年前との関係。県外には国外を含み、他県には含まない。

19 瑞穂区の特徴

15 歳以上就業者・通学者でみると、瑞穂区は、流入人口と流出人口の差が 31 人と最も少なくなっています。

市区町村別にみると、流入人口は緑区・南区の順となっており、流出人口については、中区・昭和区の順となっています。

次に、就業者でみると、瑞穂区に常住する就業者は「卸売業、小売業」が最も多くなっていますが、従業する就業者は「製造業」が最も多くなっています。

5 年前との移動関係をみると、転入・転出とも、区間では南区、県内では春日井市、他県では東京都との関係が深いことが分かります。

図 22 区別流入人口

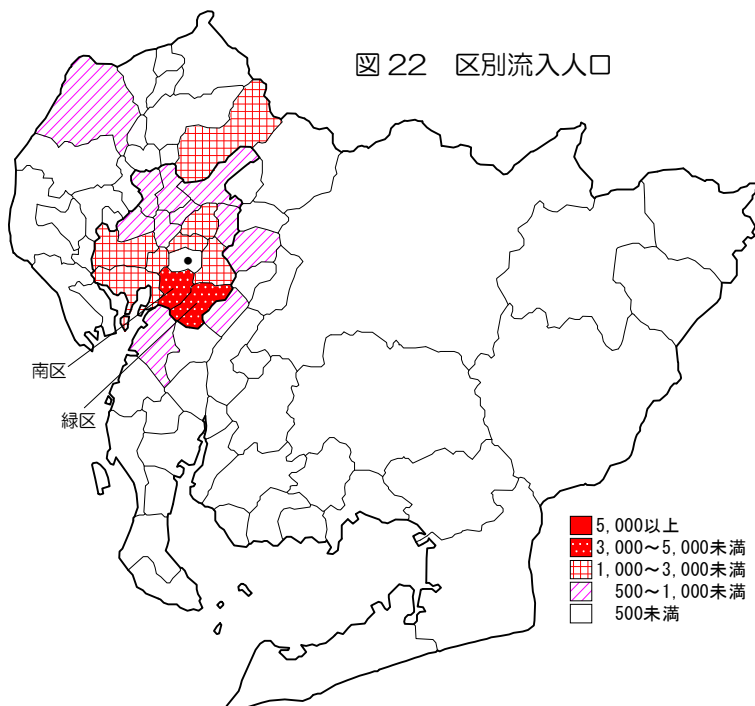
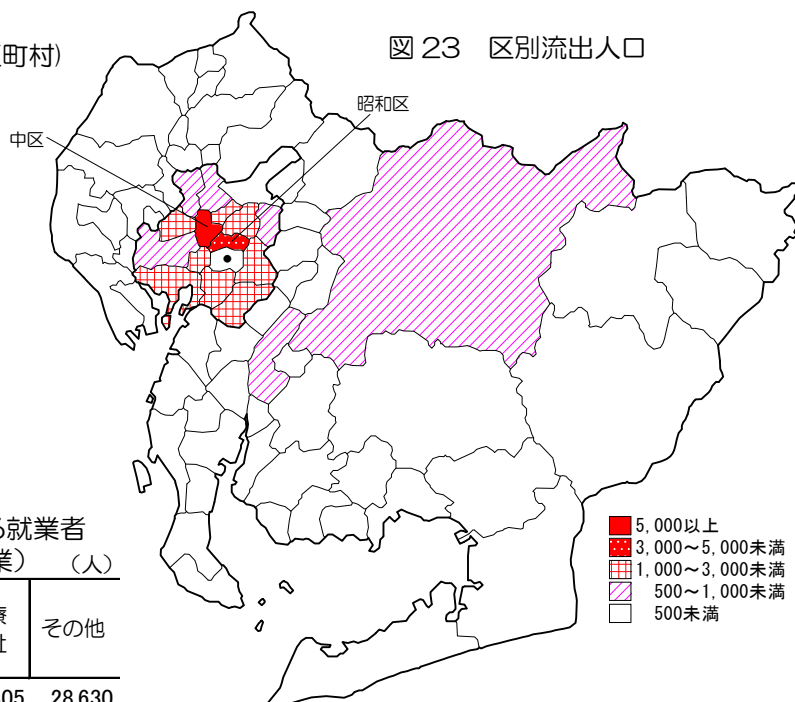


図 23 区別流出人口



付表 38 市区町村別流入・流出人口

(15 歳以上就業者・通学者上位 10 市区町村)

順位	流入人口		流出人口	
	市区町村	人	市区町村	人
1	名古屋市緑区	3,324	名古屋市中区	5,974
2	名古屋市南区	3,094	名古屋市昭和区	3,117
3	名古屋市天白区	2,940	名古屋市南区	2,629
4	名古屋市昭和区	2,283	名古屋市熱田区	2,230
5	名古屋市中川区	1,488	名古屋市中村区	2,115
6	名古屋市千種区	1,316	名古屋市千種区	1,880
7	愛知県春日井市	1,045	名古屋市天白区	1,768
8	名古屋市熱田区	1,024	名古屋市港区	1,653
9	名古屋市港区	1,023	名古屋市東区	1,568
10	名古屋市北区	923	名古屋市緑区	1,107
	名古屋市名東区	923		
総数	36,339		36,308	

付表 39 常住する就業者の従業地別及び従業する就業者の常住地別就業者数（総数及び上位 3 産業）（人）

	総数	卸売業 小売業	製造業	医療 福祉	その他
当地に常住する就業者 1)	52,064	10,094	8,035	5,305	28,630
自区で従業	16,947	3,570	2,555	2,112	8,710
自市内他区で従業	24,586	5,426	3,124	2,561	13,475
他市区町村で従業 2)	8,081	1,098	2,356	632	3,995
愛知県	5,514	709	1,996	485	2,324
他 県	658	103	123	60	372

1) 従業地「不詳」を含む。

2) 従業地が他市区町村で、従業地「不詳」を含む。

	総数	製造業	卸売業 小売業	医療 福祉	その他
当地で従業する就業者 1)	48,580	10,719	8,188	5,391	24,282
自区に常住	16,947	2,555	3,570	2,112	8,710
自市内他区に常住	16,565	4,203	2,742	2,512	7,108
他市区町村に常住	10,709	3,724	1,590	680	4,715
愛知県	8,832	3,053	1,297	613	3,869
他 県	1,877	671	293	67	846

1) 従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

付表 40 移動人口

転入	人	転出	人
他区から	7,210	他区へ	7,973
1 昭和区	1,128	1 南 区	1,212
2 南 区	1,073	2 天白区	1,165
県内から	2,784	県内へ	3,092
1 豊田市	186	1 春日井市	283
2 春日井市	183	2 一宮市、日進市	179
県外から	7,475	他県へ	5,883
1 東京都	820	1 東京都	947
2 国 外	700	2 神奈川県	576

注) 5 年前との関係。県外には国外を含み、他県には含まない。

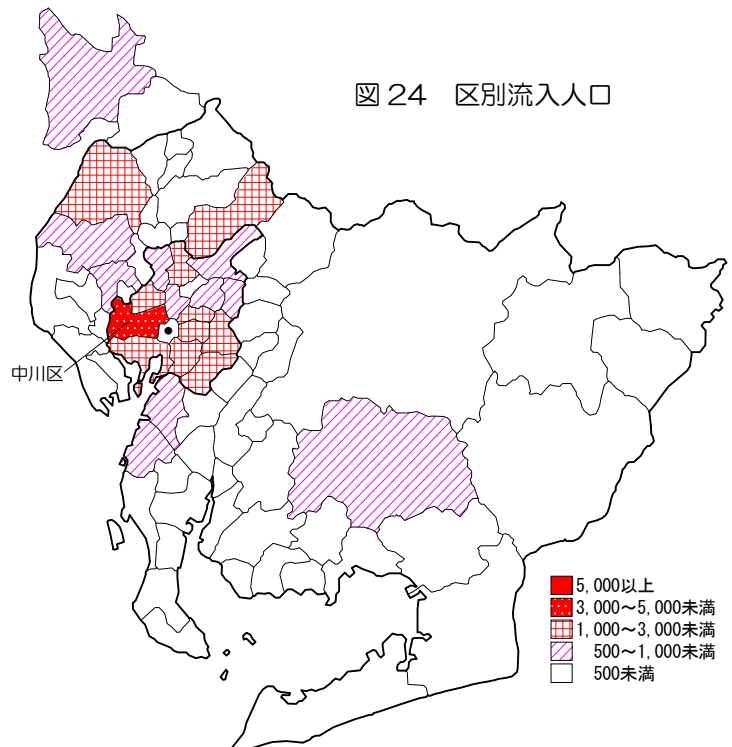
20 熱田区の特徴

15歳以上就業者・通学者でみると、熱田区は、流入人口では中川区が最も多く、流出口では中区が最も多くなっており、2倍を超える流入超過となっています。

次に、就業者でみると、常住者も就業者も、1位・2位は「卸売業、小売業」「製造業」で同じですが、3位は、常住者については「医療、福祉」となっており、従業者については「運輸業、郵便業」となっています。従業者の上位3位に「運輸業、郵便業」が入っているのは、他に港区のみとなっています。

5年前との移動関係をみると、転入・転出とも、区間では中川区・港区、県内では春日井市、他県では東京都・岐阜県との関係が深いことが分かります。

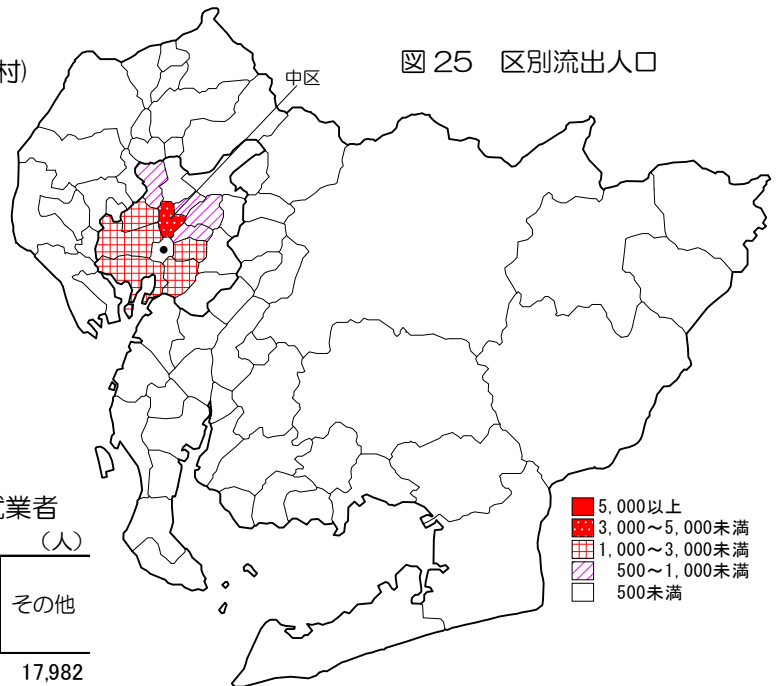
図 24 区別流入人口



付表 41 市区町村別流入・流出口
(15歳以上就業者・通学者上位10市区町村)

流入人口			流出口		
順位	市区町村	人	市区町村	人	
1	名古屋市 中川区	4,026	名古屋市 中区	4,017	
2	名古屋市 港区	2,989	名古屋市 港区	2,485	
3	名古屋市 南区	2,549	名古屋市 中川区	1,693	
4	名古屋市 緑区	2,306	名古屋市 中村区	1,456	
5	名古屋市 瑞穂区	2,230	名古屋市 南区	1,225	
6	愛知県 一宮市	1,420	名古屋市 瑞穂区	1,024	
7	名古屋市 天白区	1,374	名古屋市 昭和区	791	
8	愛知県 春日井市	1,253	名古屋市 千種区	731	
9	名古屋市 昭和区	1,088	名古屋市 東区	642	
10	名古屋市 北区	1,077	名古屋市 西区	508	
総数		43,549		21,845	

図 25 区別流出口



付表 42 常住する就業者の従業地別及び従業する就業者の常住地別就業者数（総数及び上位3産業）（人）

	総数	卸売業 小売業	製造業	医療 福祉	その他
当地区に常住する就業者 1)	32,581	6,659	5,222	2,718	17,982
自区で従業	11,205	2,976	1,660	953	5,616
自市内他区で従業	14,604	2,970	2,103	1,502	8,029
他市区町村で従業 2)	5,074	712	1,459	263	2,640
愛知県	3,638	469	1,244	200	1,725
他 県	471	78	83	21	289

- 1) 従業地「不詳」を含む。
2) 従業地が他市区町村で、従業地「不詳」を含む。

	総数	卸売業 小売業	製造業	運輸業 郵便業	その他
当地区で従業する就業者 1)	51,822	12,544	7,464	4,010	27,804
自区に常住	11,205	2,976	1,660	525	6,044
自市内他区に常住	21,204	5,670	3,232	1,739	10,563
他市区町村に常住	16,750	3,732	2,440	1,701	8,877
愛知県	13,614	3,075	2,032	1,377	7,130
他 県	3,136	657	408	324	1,747

- 1) 従業地「不詳」で、当地区に常住している者を含む。

付表 43 移動人口

転入		人	転出		人
他区から		5,165	他区へ		4,875
1	中川区	916	1	中川区	934
2	港区	838	2	港区	669
県内から		2,027	県内へ		1,902
1	春日井市	131	1	春日井市	166
2	岡崎市	123	2	一宮市	115
県外から		4,181	他県へ		3,216
1	東京都	420	1	東京都	478
2	岐阜県	416	2	岐阜県	333

注) 5年前との関係。県外には国外を含み、他県には含まない。

21 中川区の特徴

15 歳以上就業者・通学者でみると、中川区は、流出人口が流入人口を約 2.8 万人上回る流出超過で、緑区に次いで流出人口が多くなっています。

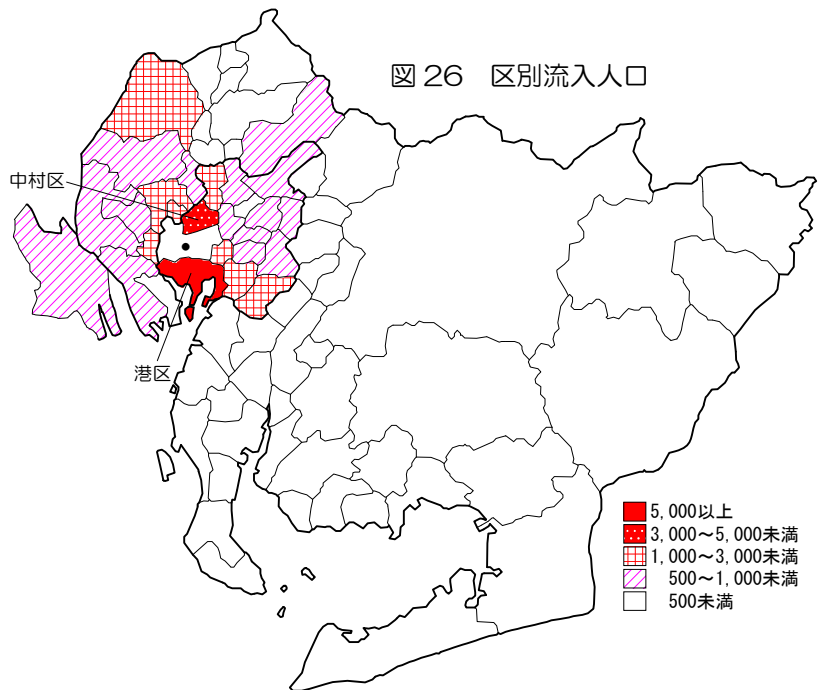
流入人口では、市外からも 4 市町（蟹江町・大治町は中川区のみ）が上位 10 市区町村に入っています。

流出人口では、中村区、中区、港区が上位 3 位を占め、4 割を超えています。

次に、就業者でみると、常住する就業者の 3 位に「運輸業・郵便業」が入っており、常住する就業者では中川区・港区のみとなっています。

5 年前との移動関係をみると、転入・転出とも、区間では港区・中村区、県内ではあま市、他県では三重県・岐阜県との関係が深いことが分かります。

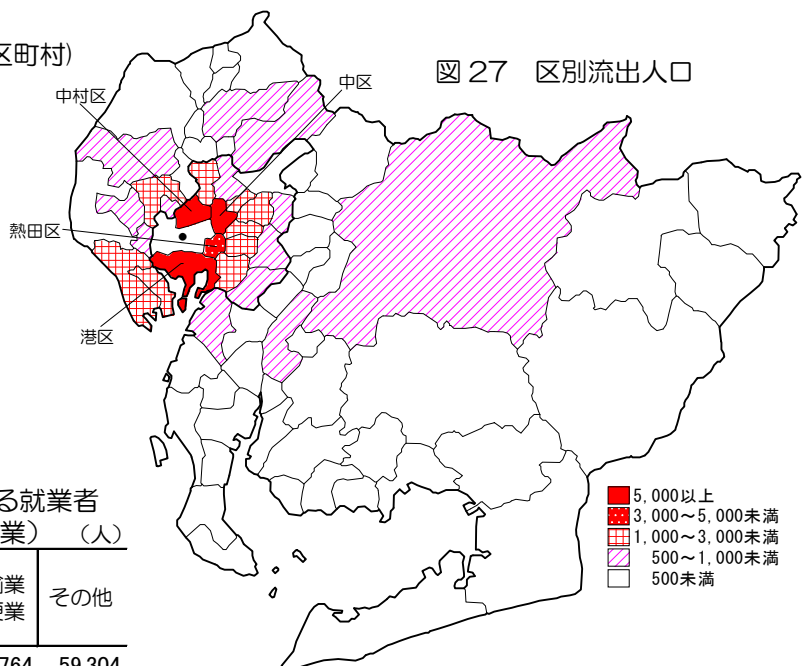
図 26 区別流入人口



付表 44 市区町村別流入・流出人口
(15 歳以上就業者・通学者上位 10 市区町村)

順位	流入人口		流出人口	
	市区町村	人	市区町村	人
1	名古屋市港区	5,363	名古屋市中村区	9,420
2	名古屋市中村区	3,354	名古屋市中区	9,303
3	愛知県あま市	1,838	名古屋市港区	8,801
4	名古屋市熱田区	1,693	名古屋市熱田区	4,026
5	愛知県蟹江町	1,308	名古屋市西区	2,290
6	名古屋市緑区	1,260	名古屋市東区	1,897
7	名古屋市南区	1,238	名古屋市南区	1,859
8	愛知県一宮市	1,226	名古屋市千種区	1,697
9	愛知県大治町	1,172	名古屋市昭和区	1,575
10	名古屋市西区	1,042	名古屋市瑞穂区	1,488
総数		39,476		67,245

図 27 区別流出人口



付表 45 常住する就業者の従業地別及び従業する就業者の常住地別就業者数（総数及び上位 3 産業）（人）

	総数	卸売業 小売業	製造業	運輸業 郵便業	その他
当地に常住する就業者 1)	107,391	20,861	18,462	8,764	59,304
自区で従業	41,953	8,794	7,839	2,901	22,419
自市内他区で従業	40,732	9,288	5,574	3,497	22,373
他市区町村で従業 2)	19,093	2,778	5,049	2,365	8,901
愛知県	12,882	1,882	4,033	1,861	5,106
他 県	1,733	290	395	160	888

1) 従業地「不詳」を含む。

2) 従業地が他市区町村で、従業地「不詳」を含む。

	総数	卸売業 小売業	製造業	医療 福祉	その他
当地で従業する就業者 1)	89,791	17,826	15,347	8,904	47,714
自区に常住	41,953	8,794	7,839	4,552	20,768
自市内他区に常住	19,753	4,282	3,688	2,583	9,200
他市区町村に常住	17,994	4,143	3,199	1,591	9,061
愛知県	15,064	3,522	2,714	1,411	7,417
他 県	2,930	621	485	180	1,644

1) 従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

付表 46 移動人口

転入		人	転出		人
他区から		11,150	他区へ		10,907
1	港 区	2,793	1	港 区	2,513
2	中村区	2,305	2	中村区	1,838
県内から		6,680	県内へ		8,486
1	蟹江町	594	1	あま市	805
2	あま市	559	2	大治町	655
県外から		9,433	他県へ		8,695
1	三重県	1,272	1	三重県	1,151
2	岐阜県	977	2	岐阜県	994

注) 5 年前との関係。県外には国外を含み、他県には含まない。

22 港区の特徴

15 歳以上就業者・通学者でみると、港区は、市区町村別では流出・流入とも中川区が最も多くなっていますが、流出人口では、10 位以内に飛島村と弥富市が入っており、港区のみの特徴となっています。

次に、就業者でみると、常住・従業いずれも上位3位の中に「運輸業,郵便業」が入っていますが、常住者では中川区で、従業者では熱田区で「運輸業,郵便業」が3位以内に入っているものの、いずれも入っているのは港区のみとなっています。なお、港区での1位は、常住も従業も「製造業」となっています。

5年前との移動関係をみると、転入・転出とも、区間では中川区・南区、他県では三重県との関係が深いことが分かります（転入の県外では国外が1位）。

図 28 区別流入人口

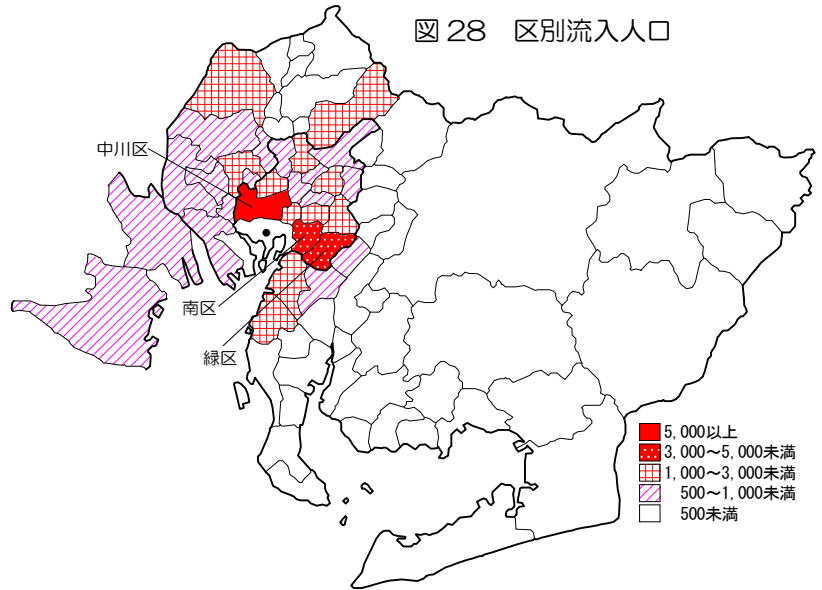
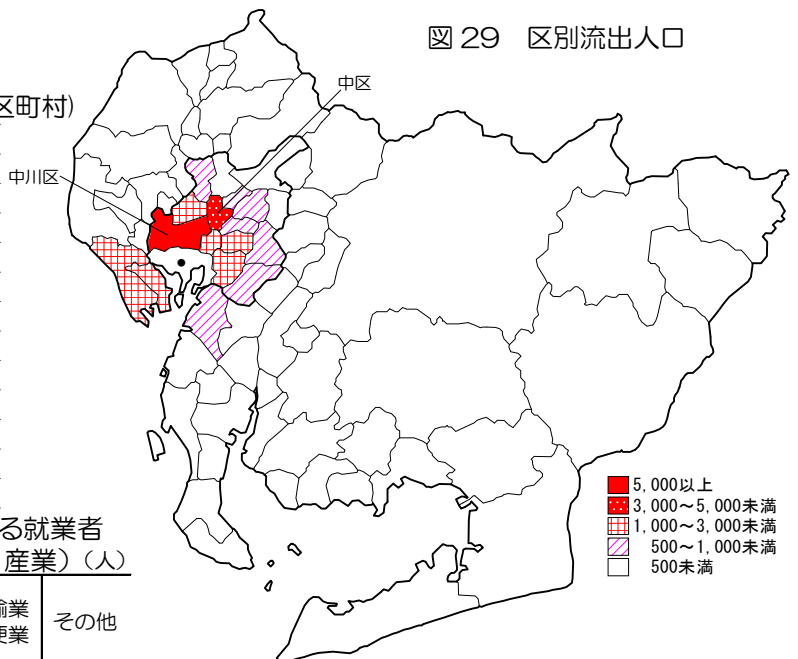


図 29 区別流出人口



付表 47 市区町村別流入・流出人口
(15 歳以上就業者・通学者上位 10 市区町村)

順位	流入人口		流出人口	
	市区町村	人	市区町村	人
1	名古屋市中川区	8,801	名古屋市中川区	5,363
2	名古屋市南区	4,534	名古屋市中区	3,908
3	名古屋市緑区	3,665	名古屋市熱田区	2,989
4	名古屋市熱田区	2,485	名古屋市南区	2,612
5	愛知県東海市	1,949	名古屋市中村区	2,581
6	名古屋市中村区	1,673	愛知県飛島村	1,815
7	名古屋市瑞穂区	1,653	名古屋市瑞穂区	1,023
8	名古屋市天白区	1,352	愛知県弥富市	1,008
9	愛知県知多市	1,275	愛知県東海市	878
10	愛知県一宮市	1,185	名古屋市中村区	873
総数		55,134		37,135

付表 48 常住する就業者の従業地別及び従業する就業者の常住地別就業者数（総数及び上位3産業）（人）

	総数	製造業	卸売業 小売業	運輸業 郵便業	その他
当地に常住する就業者 1)	69,510	13,777	12,073	9,833	33,827
自区で従業	36,093	7,270	6,282	5,904	16,637
自市内他区で従業	20,651	3,261	4,354	1,641	11,395
他市区町村で従業 2)	11,766	3,245	1,437	2,288	4,796
愛知県	8,328	2,698	964	1,961	2,705
他 県	843	198	157	88	400

1) 従業地「不詳」を含む。

2) 従業地が他市区町村で、従業地「不詳」を含む。

	総数	製造業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	その他
当地で従業する就業者 1)	93,220	21,886	17,508	13,216	40,610
自区に常住	36,093	7,270	5,904	6,282	16,637
自市内他区に常住	29,699	8,131	5,849	3,793	11,926
他市区町村に常住	23,833	6,135	5,516	2,825	9,357
愛知県	19,211	5,135	4,213	2,363	7,500
他 県	4,622	1,000	1,303	462	1,857

1) 従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

付表 49 移動人口

転入		人	転出		人
他区から		6,960	他区へ		8,127
1	中川区	2,513	1	中川区	2,793
2	南区	995	2	南区	997
県内から		3,128	県内へ		4,890
1	あま市	192	1	東海市	297
2	弥富市	187	2	蟹江町	284
県外から		5,353	他県へ		4,881
1	国 外	803	1	三重県	722
2	三重県	635	2	岐阜県	522

注) 5年前との関係。県外には国外を含み、他県には含まない。

23 南区の特徴

15歳以上就業者・通学者でみると、南区は、流入人口と流出人口の差が瑞穂区に次いで小さな区となっています。

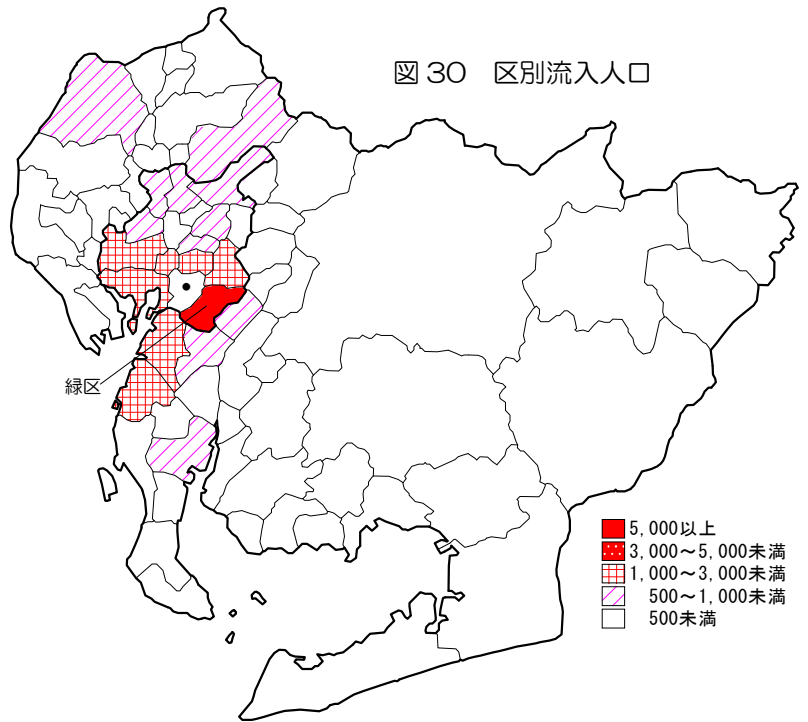
市区町村別では、緑区からの流入が最も多く、流出については、中区、港区の順となっています。

次に、就業者でみると、常住者の3位に「建設業」が入っており、自区内従業者が過半数を占めています。16区の中で常住就業者の上位3位に「建設業」が入っているのは、他に西区のみです。

なお、港区と同様、常住も従業も「製造業」が1位となっています。

5年前との移動関係をみると、転入・転出とも、区間では緑区・瑞穂区、県内では東海市との関係が深いことが分かります（転入の県外では国外が1位）。

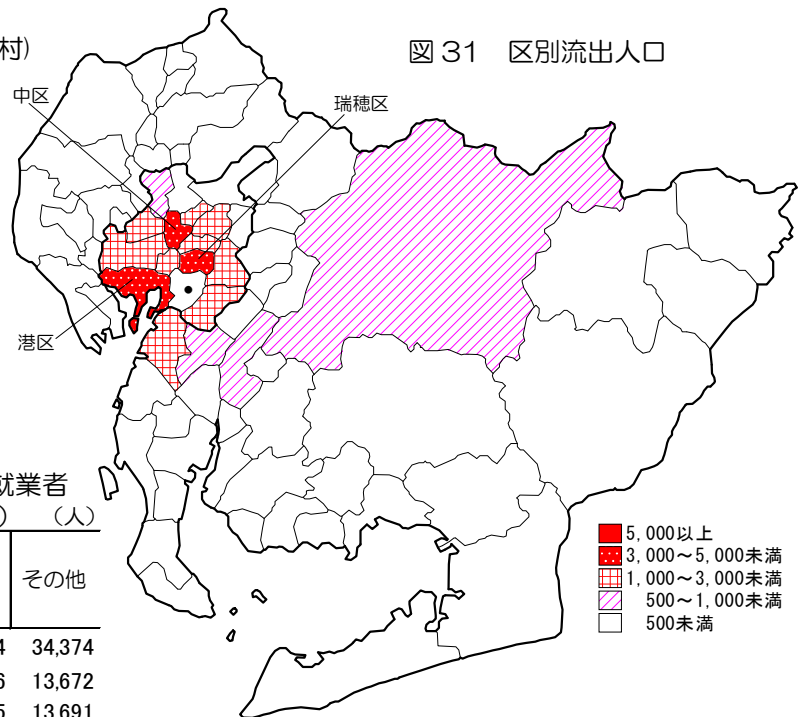
図30 区別流入人口



付表50 市区町村別流入・流出人口
(15歳以上就業者・通学者上位10市区町村)

流入人口			流出人口		
順位	市区町村	人	市区町村	人	
1	名古屋市緑区	6,225	名古屋市中区	4,630	
2	名古屋市瑞穂区	2,629	名古屋市港区	4,534	
3	名古屋市港区	2,612	名古屋市瑞穂区	3,094	
4	愛知県東海市	2,603	名古屋市緑区	2,860	
5	名古屋市天白区	1,864	名古屋市熱田区	2,549	
6	名古屋市中川区	1,859	名古屋市中村区	2,162	
7	愛知県知多市	1,350	愛知県東海市	1,761	
8	名古屋市熱田区	1,225	名古屋市昭和区	1,439	
9	愛知県豊明市	922	名古屋市天白区	1,341	
10	愛知県大府市	866	名古屋市中川区	1,238	
総数		38,930		40,305	

図31 区別流出人口



付表51 常住する就業者の従業地別及び従業する就業者の常住地別就業者数（総数及び上位3産業）（人）

	総数	製造業	卸売業 小売業	建設業	その他
当地に常住する就業者 1)	66,227	14,324	11,635	5,894	34,374
自区で従業	28,027	5,908	5,391	3,056	13,672
自市内他区で従業	24,884	4,599	4,889	1,705	13,691
他市区町村で従業 2)	11,062	3,817	1,355	1,133	4,757
愛知県	8,700	3,426	1,019	763	3,492
他 県	651	134	108	90	319

1) 従業地「不詳」を含む。

2) 従業地が他市区町村で、従業地「不詳」を含む。

	総数	製造業	卸売業 小売業	医療 福祉	その他
当地で従業する就業者 1)	66,005	14,664	11,594	7,333	32,414
自区に常住	28,027	5,908	5,391	3,013	13,715
自市内他区に常住	19,041	4,585	3,507	2,701	8,248
他市区町村に常住	14,972	3,914	2,468	1,555	7,035
愛知県	13,313	3,525	2,180	1,449	6,159
他 県	1,659	389	288	106	876

1) 従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

付表52 移動人口

転入	人	転出	人
他区から	7,315	他区へ	7,899
1 緑 区	1,454	1 緑 区	1,906
2 瑞穂区	1,212	2 瑞穂区	1,073
県内から	3,615	県内へ	5,275
1 東海市	529	1 東海市	818
2 春日井市	194	2 知多市	337
県外から	6,025	他県へ	5,185
1 国 外	728	1 東京都	558
2 岐阜県	532	2 三重県	521

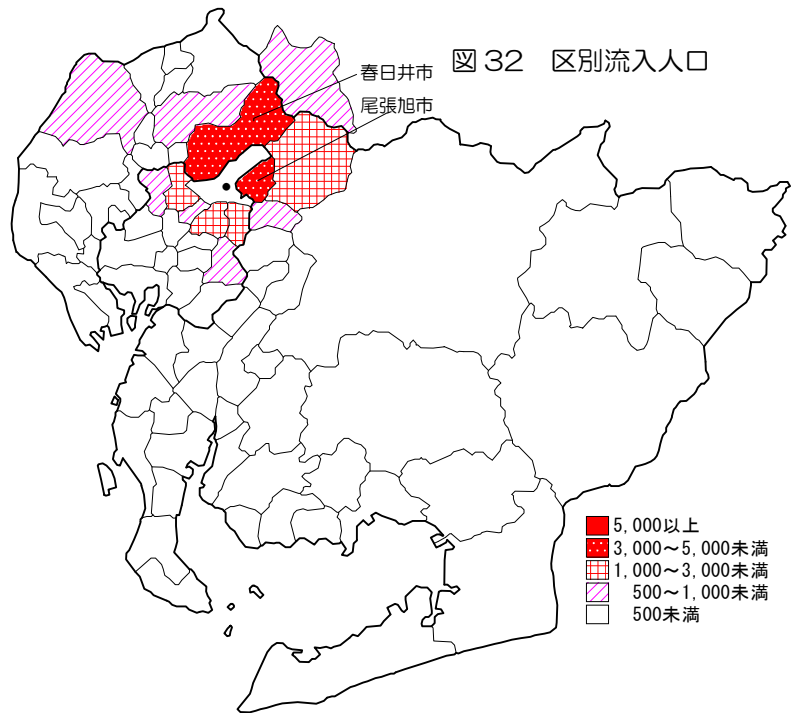
注) 5年前との関係。県外には国外を含み、他県には含まない。

24 守山区の特徴

15 歳以上就業者・通学者でみると、守山区は、西区・緑区・名東区と同様、市外からの流入が10位のうち半数を占めていますが、1位・2位を市外の市町村が占めているのは、守山区だけです。

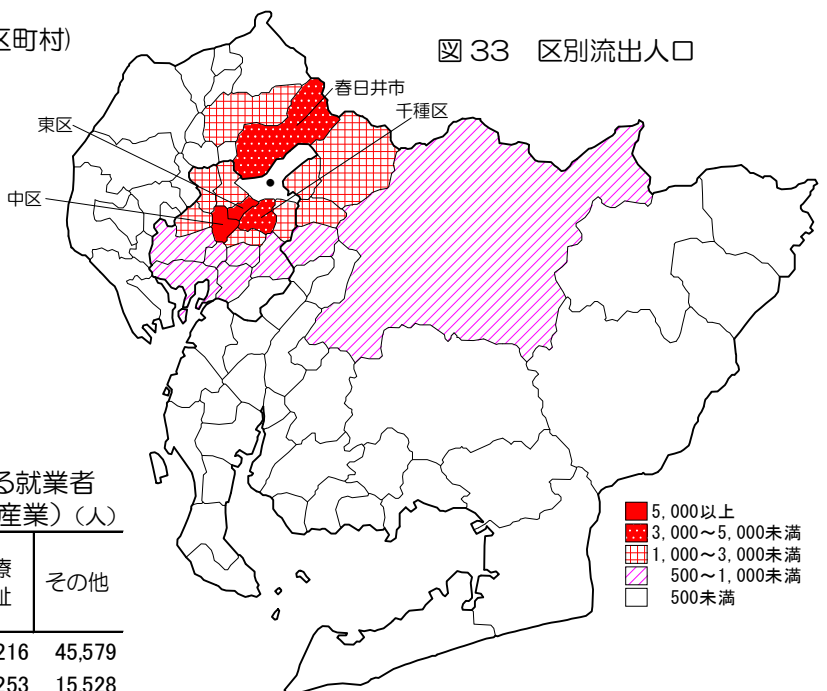
次に、就業者でみると、常住就業者も従業就業者も、多い産業は順に「卸売業、小売業」「製造業」「医療、福祉」と同じ分野になっています。

5年前との移動関係をみると、転入・転出とも、区間では名東区、県内では春日井市・尾張旭市、他県では岐阜県との関係が深いことが分かります。



付表 53 市区町村別流入・流出入口
(15 歳以上就業者・通学者上位 10 市区町村)

順位	流入人口		流出入口	
	市区町村	人	市区町村	人
1	愛知県春日井市	4,609	名古屋市中区	7,464
2	愛知県尾張旭市	3,073	名古屋市中区	5,183
3	名古屋市中東区	2,133	愛知県春日井市	4,766
4	愛知県瀬戸市	2,037	名古屋市中東区	3,735
5	名古屋市中東区	1,937	名古屋市中東区	2,847
6	名古屋市中東区	1,507	名古屋市中東区	2,821
7	名古屋市中東区	802	愛知県尾張旭市	2,635
8	愛知県長久手町	654	名古屋市中東区	2,553
9	愛知県小牧市	592	愛知県瀬戸市	2,056
10	名古屋市中東区	582	名古屋市中東区	1,446
総数		28,433		53,737



付表 54 常住する就業者の従業地別及び従業する就業者の常住地別就業者数（総数及び上位3産業）（人）

	総数	卸売業 小売業	製造業	医療 福祉	その他
当地に常住する就業者 1)	79,674	14,344	12,535	7,216	45,579
自区で従業	28,173	5,117	4,275	3,253	15,528
自市内他区で従業	28,963	6,263	3,398	2,425	16,877
他市区町村で従業 2)	19,114	2,963	4,862	1,538	9,751
愛知県	15,104	2,374	4,316	1,383	7,031
他 県	1,008	183	212	49	564

1) 従業地「不詳」を含む。

2) 従業地が他市区町村で、従業地「不詳」を含む。

	総数	卸売業 小売業	製造業	医療 福祉	その他
当地で従業する就業者 1)	58,805	9,972	9,140	6,515	33,178
自区に常住	28,173	5,117	4,275	3,253	15,528
自市内他区に常住	8,996	1,502	1,754	1,294	4,446
他市区町村に常住	15,210	2,946	2,777	1,862	7,625
愛知県	13,547	2,665	2,416	1,740	6,726
他 県	1,663	281	361	122	899

1) 従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

付表 55 移動人口

転入	人	転出	人
他区から	8,970	他区へ	6,143
1 北 区	1,586	1 名東区	1,223
2 名東区	1,558	2 千種区	948
県内から	7,592	県内へ	8,288
1 春日井市	2,194	1 春日井市	1,922
2 尾張旭市	1,125	2 尾張旭市	1,600
県外から	9,859	他県へ	9,151
1 岐阜県	1,194	1 岐阜県	1,136
2 国 外	762	2 東京都	1,089

注) 5年前との関係。県外には国外を含み、他県には含まない。

25 緑区の特徴

15歳以上就業者・通学者でみると、緑区は、西区・守山区・名東区と同様、市外からの流入が10位のうち半数を占めています。一方流出人口については、総数は16区中最も多く、上位10市区町村中市外が4市あり、これも16区の中で最も多くなっています。

次に、就業者でみると、昼夜間就業者比率は64.5と、16区中最も低くなっています。常住する就業者数が最も多いのは「製造業」で、16区で最も多い数となっています。その約半数は愛知県内他市町村で従業しており、緑区の県内他市町村で従業する就業者の40%以上を占めています。

5年前との移動関係をみると、転入・転出とも、区間では天白区・南区、県内では豊明市との関係が深いことが分かります（転入の県外では国外が1位）。

付表56 市区町村別流入・流出人口
(15歳以上就業者・通学者上位10市区町村)

順位	流入人口		順位	流出人口	
	市区町村	人		市区町村	人
1	名古屋市天白区	3,092	1	名古屋市中区	7,269
2	名古屋市南区	2,860	2	名古屋市南区	6,225
3	愛知県豊明市	2,536	3	名古屋市天白区	5,435
4	愛知県大府市	1,786	4	愛知県豊明市	4,585
5	愛知県東海市	1,708	5	名古屋市港区	3,665
6	名古屋市瑞穂区	1,107	6	愛知県刈谷市	3,504
7	愛知県東郷町	744	7	愛知県大府市	3,331
8	名古屋市中川区	741	8	名古屋市瑞穂区	3,324
9	愛知県刈谷市	711	9	名古屋市中村区	3,273
10	名古屋市港区	695	10	愛知県豊田市	2,840
総数		28,255			78,084

付表57 常住する就業者の従業地別及び従業する就業者の常住地別就業者数（総数及び上位3産業）（人）

	総数	製造業	卸売業 小売業	医療 福祉	その他
当地区に常住する就業者 1)	109,493	23,964	18,980	10,737	55,812
自区で従業	37,300	5,652	8,087	4,753	18,808
自市内他区で従業	37,218	6,119	7,135	3,412	20,552
他市区町村で従業 2)	31,720	12,190	3,758	2,571	13,201
愛知県	26,770	11,328	3,084	2,328	10,030
他 県	1,163	224	228	43	668

1) 従業地「不詳」を含む。

2) 従業地が他市区町村で、従業地「不詳」を含む。

	総数	卸売業 小売業	製造業	医療 福祉	その他
当地区で従業する就業者 1)	70,570	14,177	11,576	7,855	36,962
自区に常住	37,300	8,087	5,652	4,753	18,808
自市内他区に常住	11,151	2,309	2,251	1,330	5,261
他市区町村に常住	15,077	3,335	3,032	1,571	7,139
愛知県	14,061	3,135	2,837	1,531	6,558
他 県	1,016	200	195	40	581

1) 従業地「不詳」で、当地区に常住している者を含む。

図34 区別流入人口

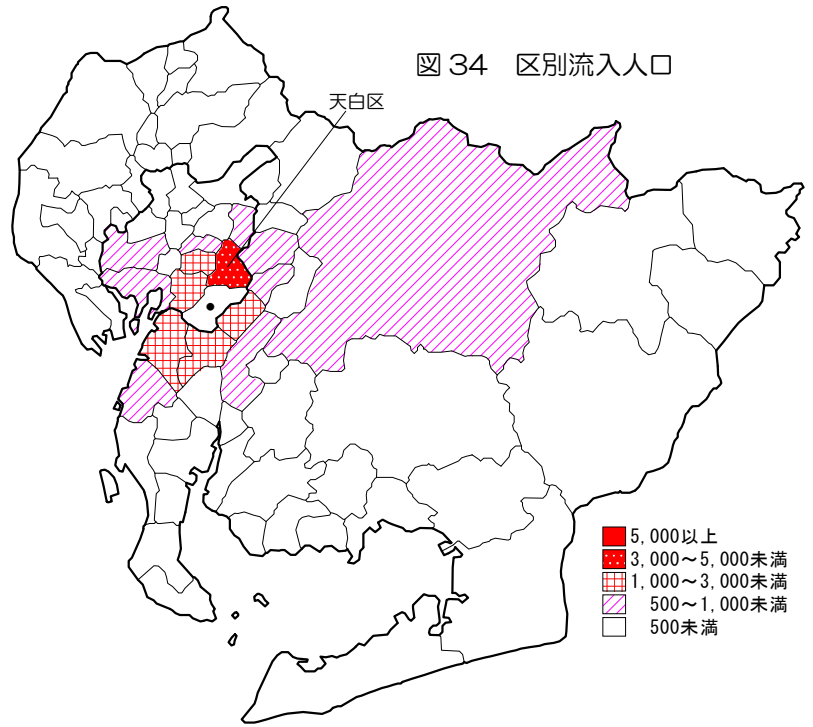
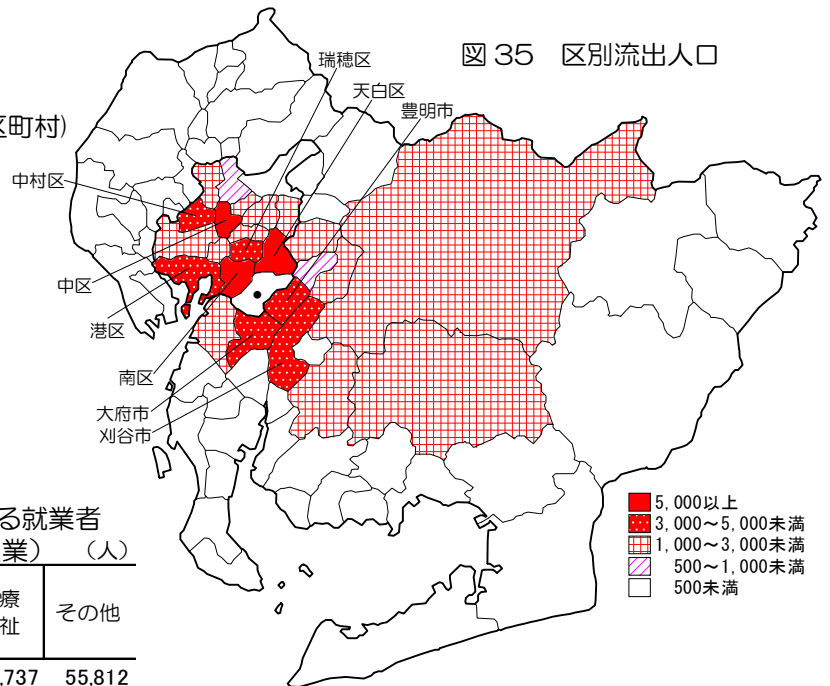


図35 区別流出人口



付表58 移動人口

転入		人	転出		人
他区から		10,659	他区へ		7,884
1	天白区	2,582	1	天白区	1,829
2	南区	1,906	2	南区	1,454
県内から		11,122	県内へ		9,300
1	豊明市	1,598	1	豊明市	1,082
2	刈谷市	1,096	2	東海市	736
県外から		10,396	県外へ		9,233
1	国 外	1,277	1	東京都	1,111
2	岐阜県	849	2	神奈川県	813

注) 5年前との関係。県外には国外を含み、他県には含まない。

26 名東区の特徴

15 歳以上就業者・通学者でみると、名東区は、西区・守山区・緑区と同様、市外からの流入が上位 10 市区町村のうち半数を占めていますが、隣接する北東部からの流入が多くなっています。

流出人口では、中区への流出が最も多くなっています。

次に、就業者でみると、常住就業者も従業就業者も 1 位 2 位はいずれも「卸売業、小売業」「医療、福祉」となっていますが、3 位は、常住就業者が「製造業」、従業就業者は「建設業」となっています。

5 年前との移動関係をみると、転入・転出とも、区間では千種区・守山区、県内では日進市・長久手町、他県では東京都・神奈川県との関係が深いことが分かります。

図 36 区別流入人口

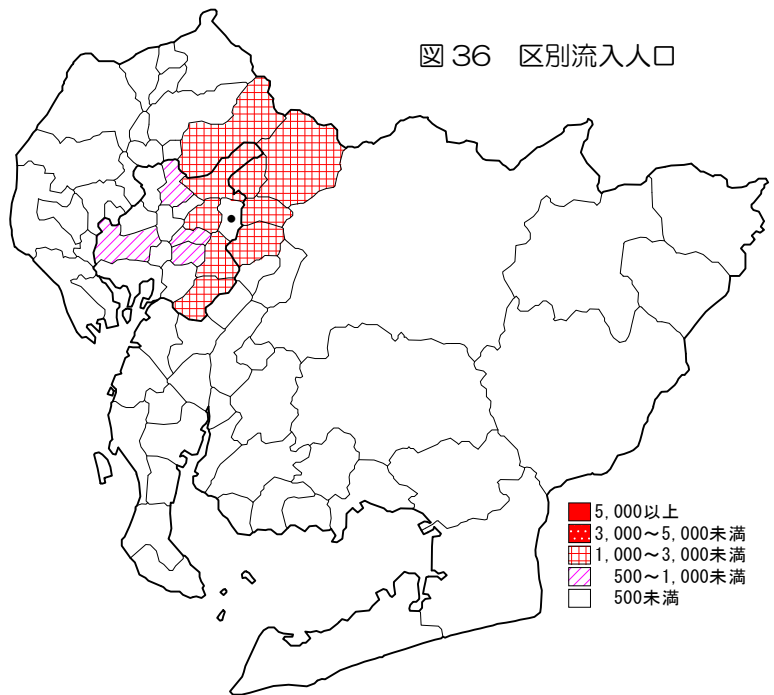
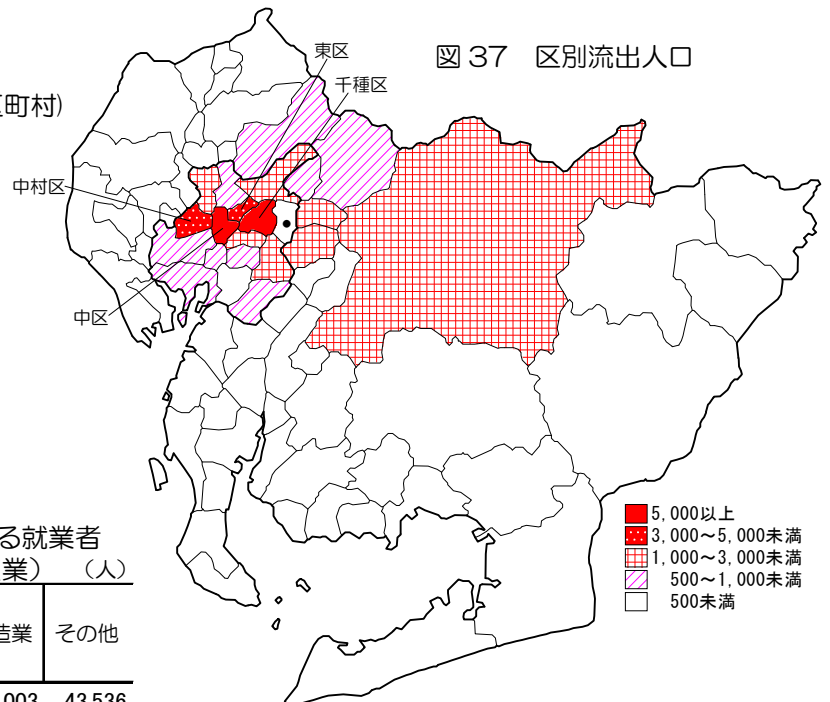


図 37 区別流出口



付表 59 市区町村別流入・流出人口
(15 歳以上就業者・通学者上位 10 市区町村)

流入人口			流出人口		
順位	市区町村	人	市区町村	人	
1	名古屋市守山区	2,847	名古屋市中区	9,826	
2	名古屋市千種区	2,613	名古屋市千種区	6,564	
3	愛知県長久手町	2,536	名古屋市中村区	3,663	
4	愛知県日進市	2,320	名古屋市東区	3,061	
5	名古屋市天白区	1,837	愛知県長久手町	2,927	
6	愛知県尾張旭市	1,587	愛知県日進市	2,349	
7	愛知県春日井市	1,549	名古屋市守山区	2,133	
8	愛知県瀬戸市	1,310	名古屋市天白区	1,921	
9	名古屋市緑区	1,019	名古屋市昭和区	1,821	
10	名古屋市北区	728	愛知県豊田市	1,657	
総数		29,922		53,510	

付表 60 常住する就業者の従業地別及び従業する就業者の常住地別就業者数（総数及び上位 3 産業）（人）

	総数	卸売業 小売業	医療 福祉	製造業	その他
当地区に常住する就業者 1)	74,318	16,693	7,086	7,003	43,536
自区で従業	23,483	5,974	2,925	1,010	13,574
自市内他区で従業	31,409	8,100	2,632	2,795	17,882
他市区町村で従業 2)	15,304	2,619	1,529	3,198	7,958
愛知県	11,488	1,961	1,292	2,823	5,412
他 県	1,219	229	99	197	694

1) 従業地「不詳」を含む。

2) 従業地が他市区町村で、従業地「不詳」を含む。

	総数	卸売業 小売業	医療 福祉	建設業	その他
当地区で従業する就業者 1)	56,394	13,474	6,210	4,811	31,899
自区に常住	23,483	5,974	2,925	1,784	12,800
自市内他区に常住	11,796	3,027	1,695	1,132	5,942
他市区町村に常住	14,396	4,044	1,452	1,637	7,263
愛知県	12,819	3,574	1,389	1,385	6,471
他 県	1,577	470	63	252	792

1) 従業地「不詳」で、当地区に常住している者を含む。

付表 61 移動人口

転入		人	転出		人
他区から		8,631	他区へ		8,619
1	千種区	2,222	1	千種区	2,125
2	守山区	1,223	2	守山区	1,558
県内から		5,939	県内へ		7,698
1	日進市	760	1	長久手町	1,624
2	長久手町	729	2	日進市	1,060
県外から		20,439	県外へ		18,629
1	東京都	2,383	1	東京都	3,215
2	神奈川県	1,840	2	神奈川県	2,293

注) 5 年前との関係。県外には国外を含み、他県には含まない。

27 天白区の特徴

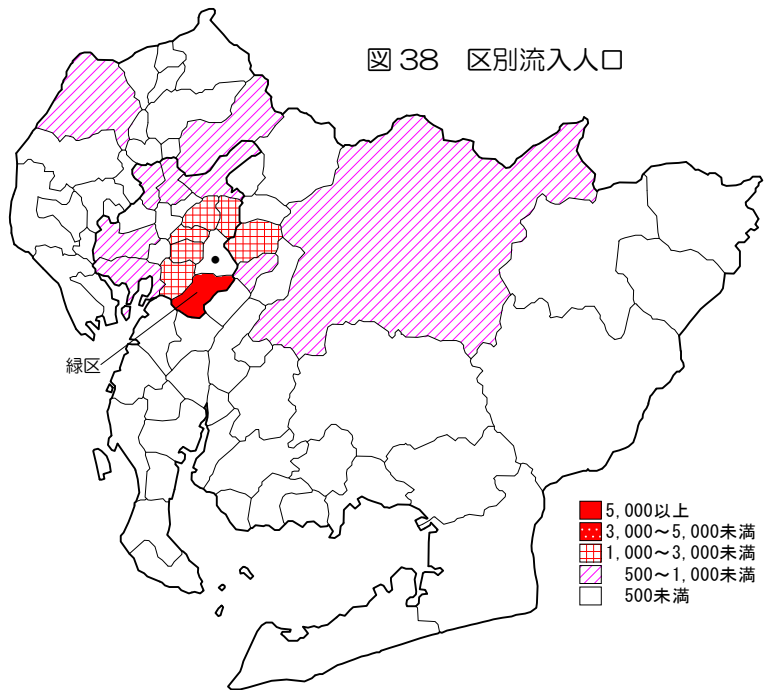
15 歳以上就業者・通学者でみると、天白区は、流入人口は緑区からの流入が最も多く、流出人口については中区への流出が最も多くなっています。豊田市・日進市への流出人口は、16 区の中で最も多くなっています。

次に、就業者でみると、常住する就業者に対する従業する就業者の比率（昼夜間就業者比率）は 72.5 で、16 区中緑区に次いで比率の低い区となっています。

5 年前との移動関係をみると、転入・転出とも、区間では緑区、県内では日進市・豊田市、他県では東京都との関係が深いことが分かります。

なお、静岡県が県外からの転入数 1 位となっていますが、静岡県が 2 位以内に入っているのは天白区のみです。

図 38 区別流入人口



付表 61 市区町村別流入・流出口
(15 歳以上就業者・通学者上位 10 市区町村)

流入人口			流出人口		
順位	市区町村	人	市区町村	人	
1	名古屋市緑区	5,435	名古屋市中区	8,496	
2	愛知県日進市	2,150	名古屋市昭和区	4,442	
3	名古屋市名東区	1,921	名古屋市緑区	3,092	
4	名古屋市瑞穂区	1,768	名古屋市千種区	3,073	
5	名古屋市昭和区	1,341	名古屋市瑞穂区	2,940	
6	名古屋市南区	1,341	愛知県豊田市	2,874	
7	名古屋市千種区	1,042	名古屋市中村区	2,765	
8	愛知県東郷町	926	愛知県日進市	2,412	
9	愛知県豊田市	913	名古屋市東区	2,051	
10	愛知県春日井市	836	名古屋市南区	1,864	
総数		34,758		52,859	

付表 62 常住する就業者の従業地別及び従業する就業者の常住地別就業数（総数及び上位 3 産業）（人）

	総数	卸売業 小売業	製造業	医療 福祉	その他
当地に常住する就業者 1)	74,921	14,454	10,531	7,187	42,749
自区で従業	24,070	5,013	2,688	2,973	13,396
自市内他区で従業	32,254	7,412	3,591	3,179	18,072
他市区町村で従業 2)	14,301	2,029	4,252	1,035	6,985
愛知県	11,444	1,578	3,849	882	5,135
他 県	834	174	141	53	466

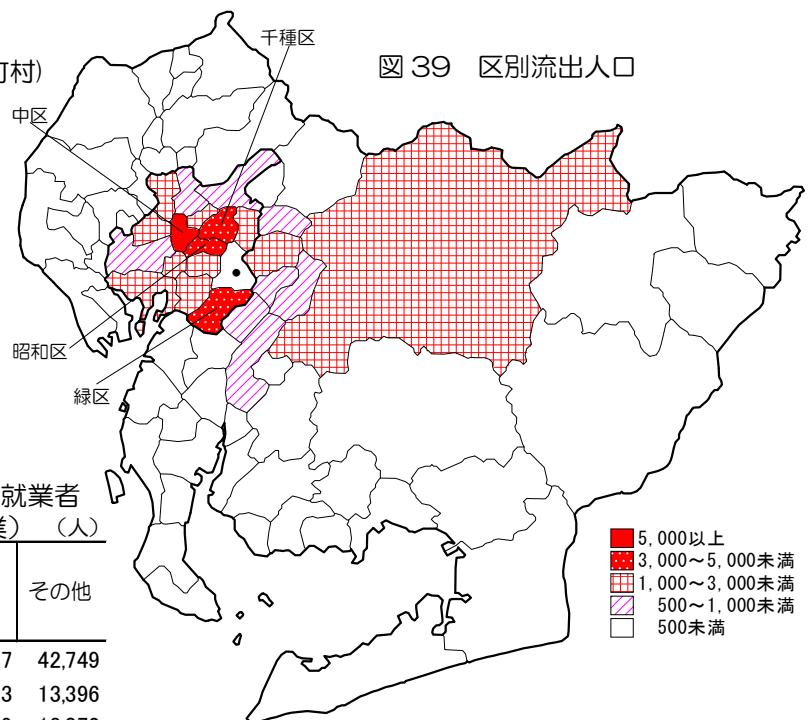
1) 従業地「不詳」を含む。

2) 従業地が他市区町村で、従業地「不詳」を含む。

	総数	卸売業 小売業	医療 福祉	製造業	その他
当地で従業する就業者 1)	54,337	9,989	6,133	5,955	32,260
自区に常住	24,070	5,013	2,973	2,688	13,396
自市内他区に常住	13,976	2,643	2,038	1,949	7,346
他市区町村に常住	9,972	2,056	1,022	1,056	5,838
愛知県	8,757	1,805	989	921	5,042
他 県	1,215	251	33	135	796

1) 従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

図 39 区別流出口



付表 63 移動人口

転入		人	転出		人
他区から		9,475	他区へ		10,044
1	緑 区	1,829	1	緑 区	2,582
2	昭和区	1,307	2	名東区	1,185
県内から		5,284	県内へ		6,858
1	日進市	753	1	日進市	1,116
2	豊田市	602	2	豊田市	483
県外から		14,143	県外へ		12,973
1	静岡県	1,258	1	東京都	2,061
2	東京都	1,232	2	神奈川県	1,384

注) 5 年前との関係。県外には国外を含み、他県には含まない。

(参考) 全国市町村別人口増減率 (平成 17 年～平成 22 年)

